

# 2020 CSR報告書

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT



**isamitsu**®



# Quality of Life

世界の人々のQOL向上を目指すために

## 編集方針

久光製薬は、経営理念と企業使命の実現を目指して事業を推進するなかで、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。本報告書は、その取り組みについて多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えし、理解を深めていただくことを目的とするものです。

当社のCSRの取り組みについて、大きく4つの領域に編成しご報告いたします。

**「お客さまとのかかわり」** **「社会とのかかわり」** **「従業員とのかかわり」** **「環境とのかかわり」**

今回の特集1「清原工業団地スマエネ事業本格稼働」では、国内の生産拠点であります宇都宮工場における環境課題への取り組みを掲載しています。特集2では、国内外の新型コロナウイルス感染症への対応と対策についてご報告いたします。

さらに当社をご理解いただくために、「コーポレート・ガバナンス」「経済とのかかわり」に関する情報も開示しています。

今後の報告書をますます充実していくために、ぜひ皆さまのご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。



# CONTENTS

ごあいさつ 2

## 特集

- ①「清原工業団地スマエネ事業」  
本格稼働 4
- ②新型コロナウイルス  
感染症(COVID-19)への対応と対策 8

## 久光製薬のCSR

- CSRの考え方 12
- ステークホルダー 13
- 久光製薬グループのESG推進 14

## コーポレート・ガバナンス

- ガバナンス体制 16
- コンプライアンス 18
- 人権 21
- リスクマネジメント体制 22
- EHSマネジメント 23

## お客さまとのかかわり

- 医薬品の開発 28
- 医薬品の改良 31
- 医薬品の生産と供給 32
- 医薬品の品質保証 33
- 医薬情報の収集と発信 34

## 社会とのかかわり

- 地域社会とのコミュニケーション 36
- スポーツ支援 38
- 社会的な支援活動 39

## 従業員とのかかわり

- 人材 42
- 職場環境 44
- 労働安全衛生 47

## 環境とのかかわり

- 環境への取り組み 50
- 環境負荷低減 53
- 環境活動 56

## 経済とのかかわり

- 会社概要・連結業績推移 58

第三者意見 61

久光製薬の沿革 62

## 報告書について

### 報告対象組織

久光製薬株式会社および国内外関係会社

### パフォーマンスデータ範囲

久光製薬株式会社(一部国内外関係会社含む)  
報告対象期間:2019年3月1日~2020年2月29日  
(一部過去と直近の情報を含む)

### 報告対象分野

社会責任領域全般(環境・社会・経済)

### 報告書発行

2020年12月

### 次回発行予定

2021年9月

### 作成部署およびお問い合わせ先

久光製薬株式会社 文化事業・CSR推進室  
〒841-0017  
佐賀県鳥栖市田代大官町408番地  
TEL:0942-83-2101(代表)  
FAX:0942-83-6119

### 関連企業情報入手先(久光製薬WEBサイト)

URL:<http://www.hisamitsu.co.jp/>

報告書に医薬品(開発品を含む)に関する情報が含まれていますが、これらは宣伝・広告するものではありません。

## ごあいさつ



### 新しい社会像とともに

2020年現在、世界は、社会は、大きな変革の時を迎えました。1847年の創業以来、当社が掲げる「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念のもと、「貼付剤による治療文化を世界へ」という企業使命の実現に向けて取り組んできた久光製薬に、「何ができるか?」「何をすべきか?」ということが、広く社会から問われていると考えています。

企業として、また一人ひとりが、固定観念や既成概念にとらわれずに、新たな視点を持って考え、実践することが「久光らしさ」です。

持続可能な社会の構築に向けた動きは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)後の大きなテーマとなっています。コロナ前に戻すのではなく、この教訓を基に新しい生活環境を実現していくことが求められており、久光製薬もグループを挙げて取り組んでいきます。

多くの人々が「心の豊かさ」や「幸福感」を実感できる商品・サービスの提供、従業員の雇用環境の整備、サプライチェーンにおけるESG観点でのより強い関係構築など、私たちが実践すべき課題は少なくありません。ステークホルダーの皆さまとともに、より良いパートナーシップを構築して進めることが重要です。



## ESG推進の契機に

ESGの推進にとっても、大きな契機として捉えることができます。環境面での重要な課題である気候変動については、気候の激甚化をもたらすだけでなく、新しい感染症を発生させる温床になっているとも考えられています。このような幅広い影響を緩和する意味でもGHG(温室効果ガス: Greenhouse Gas)の削減は、重要性を増すばかりです。

久光製薬では、宇都宮工場での省エネルギーによる環境負荷の削減の観点から、「清原工業団地スマエネ事業」に参画し、2019年12月からエネルギーの全面供給が開始されました。自治体も含めた広いパートナーシップにより実現したこの取り組みは、今後のGHG削減にとって大きな意味を持つものです。

廃棄物課題もまた、安全で安心な商品をお客さまにお届けする久光製薬にとって、重要な課題です。廃棄物の処理、海洋プラスチックなどさまざまな観点について、製造者としての責任視点だけでなく、お客さまの視点で一緒に考え、実体的な解決に寄与する施策の実施を図っていきます。関連するステークホルダーとの協力関係を強固にし、物流、包装、製剤仕様などすべての見直しを進めていきます。

社会面においては、品質・安全、人権、雇用、地域社会との関係など多くの考慮すべき側面について、将来像を見据え、バックカスティングの視点を持って、再度見直す必要があると考えています。世界的に経済活動の停滞が認められ、生活環境が変化するなかで、「久光らしさ」を発揮し取り組みを進めていきます。

ダイバーシティ&インクルージョン観点で、多様性を取り込んだ雇用環境を実現すること、「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じた市民活動への支援などに加え、久光製薬グループが展開

する各国のコミュニティーが抱える課題に対して誠実に取り組んでいきます。

国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」についても、2030年に設定されたゴールまで残り10年。この10年を意義あるものにし、着実な達成に向けた貢献を果たしていきたいと思っています。

## 「久光らしさ」をともに

当社のCSR報告書は、久光製薬グループのCSR推進について、ステークホルダーの皆さまに評価いただきながら、活動を進化させるためのコミュニケーションツールです。

本報告書を通じて、あらゆるステークホルダーの皆さまとの交流を進め、久光製薬グループとしての取り組みを持続的に改善していきます。

私たちが取り組む「久光らしさ」は、社内だけの独りよがりの発想からは実現できないものと考えています。2020年は久光製薬にとって、経営面など新たな船出ともなる年となり、皆さまからの助言、期待をお寄せいただくことで真の「久光らしさ」が実現できるものと信じています。

最後になりますが、新型コロナウイルス感染症によるさまざまな苦難への対応を余儀なくされている多くの方に対してはお見舞いを申し上げ、また医療関係者の皆さまの献身的な活動にあらためて敬意を表します。

代表取締役社長

中 富 一 榮



# 「清原工業団地スマエネ事業」本格稼働

特集

1

宇都宮工場が立地する栃木県宇都宮市清原工業団地で、2019年12月からエネルギーの全面供給が開始(当社への供給は2019年9月)。2020年4月には、「連携省エネルギー計画の認定制度」の認定も受け、久光製薬のGHG\*削減は新たな段階を迎えました。

宇都宮工場は、創業140周年の記念事業として1987年6月宇都宮第1工場が竣工しました。1980年代から増え続ける商品需要に対応することが鳥栖工場単独では難しく、また、東日本エリアへ即応できる体制をとることが主な目的でしたが、現在は、モータース、テープ等を中心に東日本エリアをはじめ、米国、アセアンおよび中近東地域へも輸出する久光製薬の主要製造拠点となっています。

\*GHG: 温室効果ガス(Greenhouse Gas)

## 清原工業団地スマエネ事業とは

栃木県宇都宮市にある清原工業団地内に清原スマートエネルギーセンター(以下「本センター」)および電力自営線・熱導管からなる供給インフラを新設・運用し、7つの事業所のエネルギー供給を担う事業です。内陸型工業団地内の複数事業所間で電力と熱(蒸気・温水)を共同利用する国内初の「工場間一体省エネルギー事業」で、久光製薬、カルビー株式会社、キヤノンの3社が、ガスコージェネレーションシステム(以下「CGS」)の導入などの実績を持つ東京ガス株式会社および東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社(以下「TGES」)と連携することで実現したものです。

本センターで発電した電力を電力自営線で、発電時の廃熱で製造した熱(蒸気・温水)を熱導管でそれぞれ供給し、情報通信網(ICT)を活用したスマートエネルギーネットワークによる電気と熱の面的利用により、エネルギーの地産地消を実現します。

また、最新のICTを活用したエネルギーマネジメントシステム(SENEMS)により、需要状況が異なる7つの事業所で使用する電気と熱(蒸気・温水)の情報を集約し、需要変動に応じた最適運用を行います。本事業を通じて、経済性向上はもちろんのこと、単独事業所では実現が難しい約20%の省エネと約20%のCO<sub>2</sub>排出量の削減を実現します。



▲清原スマートエネルギーセンター竣工式典の様子  
左より、東京ガス(株)、カルビー(株)、キヤノン、久光製薬(株)、TGES(株)代表



## 清原工業団地スマエネ事業 参画による環境負荷低減

宇都宮工場では、製造ラインおよび空調設備の効率化、高効率な製造設備の開発・導入など、さまざまな方法で環境負荷低減に努めてまいりました。

今回の清原工業団地スマエネ事業参画により、宇都宮工場のCO<sub>2</sub>排出量の削減目標である前年度比20%に対して、2019年度のCO<sub>2</sub>削減率は年間換算値で約20%削減(稼働月9月~3月末:10.4%削減実績より換算)と、良好なパフォーマンス結果を得ることができました。同様にエネルギー使用量についても前年度比約20%の削減(稼働月9月~3月末:10.5%削減実績より換算)となりました。

他社との連携により、当社だけでは達成することができない環境負荷低減を可能にしました。今後も、継続的に環境負荷低減に貢献できることが期待されます。

## 宇都宮工場における環境 マネジメントシステム

宇都宮工場では、環境への取り組みとして、ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得し、運用をしています。

ISOの目標設定を業務プロセスと統合し、製造部門および品質管理部門で、主に省資源、省エネルギー、廃棄物削減の継続的改善に取り組んでいます。

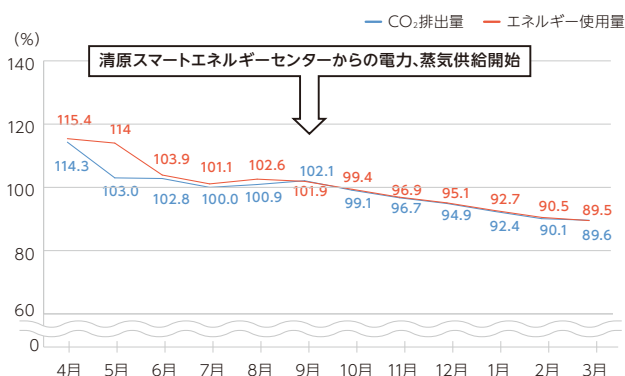
今回の清原工業団地スマエネ事業についても、ISOの目標の一つに掲げ、取り組んでまいりました。

また、労働安全衛生についてもISO45001の認証を取得し、環境と統合したEHS(環境及び安全衛生)マネジメントシステムとして効率良い運用に努めています。



▲本センターより排出された蒸気を久光製薬の敷地内へ

2019年度CO<sub>2</sub>排出量およびエネルギー使用量の推移(前年度比)



## VOICE

### 宇都宮工場EHS担当部門長



宇都宮工場1課 課長  
高野 雄一

宇都宮工場グループでは生産活動におけるカイゼン活動やモーダルシフトなどで環境負荷低減を実施してきましたが、今回の清原工業団地スマエネ事業への参画で、今まで以上に、省エネ、CO<sub>2</sub>排出量削減が加速され地球環境の保全に貢献できると思います。

また、今回の事業への参画およびISOの認証取得により、清原工業団地内をはじめ、地元のなかで「久光製薬」があらためて認識されたことも大きく、今後も自分自身「久光プライド」を持って業務に取り組んでいきます。



宇都宮工場品質管理部 試験管理課 課長  
川崎 醸

宇都宮管理グループでは、主に、カイゼン活動による省資源化、環境に関する法令遵守、パッケージのコンパクト化などを推進しています。ISO14001の認証取得は、清原工業団地スマエネ事業への参画についても、従業員の環境課題意識のさらなる向上につながり、社内効果として大きな成果をあげています。また、ISO45001の認証取得は、リスクアセスメント評価の重要性を再認識させ、EHS全体の推進としても新たな課題を見いだすきっかけとなりました。





**大塚 政勝 様**  
東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社  
清原スマートエネルギーセンター 所長



**鶴田 敏明**  
取締役執行役員 生産環境本部 本部長

## 清原工業団地スマエネ事業から環境問題解決に向けて

清原工業団地スマエネ事業は、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社(TGES)本センターで3社7事業所のエネルギー管理を一括して行い、各事業所に供給し、最適なシステム管理を行う事業です。

全事業者にとっての重要課題である環境問題などに関して、久光製薬生産環境本部長鶴田敏明が清原スマートエネルギーセンター所長の大塚政勝様と対談させていただきました。

**開催日** :2020年8月24日

**開催場所** :九州本社および宇都宮工場 (WEB会議形式にて実施)

### 【ごあいさつ】

**鶴田:** 本日は、お忙しいなか、貴重なお時間をいただきましてありがとうございます。2019年12月から本格的にエネルギー供給が始まり、環境面での効果も表れております。本日はあらためてこれまでの経緯やこれからの対応などお話しできればと思っております。まずは、TGESのご紹介をお願いします。

### 【エネルギー課題への取り組み】

**大塚:** TGESは、首都圏のお客さまを中心として都市ガス・電力の供給を行っている東京ガス株式会社100%出資のエンジニアリング会社です。半世紀にわたりエネルギー施設や設備の管理、運営を行ってきた豊富な知見に基づくユーザーズノウハウを強みとし、エネルギー分野とその周辺領域で総合的ソリューションを提供することを目指しています。具体的には、海外から調達したLNG(液化天然ガス)の受け入れ、都市ガスの製造、供給を担う「LNG基地」、「パイプライン」などの設計・建設・保守対応、工場や病院、ホテルなどにおいてコージェネレーションなどの分散型電源を軸とする事業所ごとのオンサイトエネルギーサービス事業を展開していま

す。また、地域を対象としてエネルギープラントを構築し、複数事業所に対しての熱や電気を効率的に供給する地域冷暖房、スマートエネルギーネットワークといったサービスを日本全国、そして海外でも展開しています。

**鶴田:** 久光製薬として、生産時の環境負荷はこれまでも大きな課題であり、さまざまな取り組みをしましたが、これ以上の取り組みに、ある種の限界も感じていました。

**大塚:** 単独の生産施設でのエネルギー管理における課題解決の難しさは、まさにその部分にあるかと思います。TGESのスマートエネルギーネットワークは、計画的な長期運用、複数事業所による規模の適正化といった単独では難しい課題を解決するソリューションであり、確実な効果が見込めるものです。



▲九州本社および宇都宮工場での対談の様子

## 【東日本大震災が残した課題】

**大塚:** 栃木県、宇都宮市とも東日本大震災を契機として電力の安定調達、災害に強い地域づくりの対策に注力されており、事業の実現に向けた機運が高まっていました。また、省エネ法対応においても単体事業所での限界などから県の担当者レベルでもいろいろと対策について検討していたようです。

**鶴田:** そういった自治体の課題がベースにあってこの事業の立ち上げが円滑に進めることができたということですね。

また、東日本大震災で、この宇都宮工場も被災し、復旧までに大変苦労しました。

**大塚:** 私もさいたま地域冷暖房センターの設備復旧に携わり、BCP\*の観点からもCGSを持つエネルギーセンターの集中管理による有効性を実感しました。

## 【パートナーシップ】

**鶴田:** 今回の事業は栃木県や宇都宮市といった自治体の協力があつたことも大きなポイントだと思っています。久光製薬においても社内の取りまとめを行うに当たり、自治体の協力が大きな後押しになりました。

**大塚:** 本事業と似たものはこれまでも実施されているのですが、ここまで包括的かつ内陸部で実施されたのは初めての事例です。TGESとしても、単なるGHG削減、省エネルギーといった部分に留まらず、地域活性化、エネルギーの分散化によるレジリエンスの向上、地産地消、公共投資を含めたインフラ投資の在り方、パートナーシップの構築やその

プロセスの向上など、さまざまな意味合いを持つ事業だと思っています。

**鶴田:** 久光製薬においてもESGの包括的な推進は大きなテーマであり、この事業についてもパートナーシップ構築といった社外との関係だけでなく、環境マネジメントシステムの見直しなどを通じて、設備メンテナンスや、ひいては従業員の働き方、意識変革などといったプラスの側面が多くみられるところです。

今後の課題感などはありますか。

**大塚:** スマートエネルギーネットワークについてもまだ多くの改善余地があると思っています。エネルギーを作る側と使う側との情報共有をさらに円滑にすることや広くエネルギーの利用者に対し適時適切に情報を発信することなどにも取り組んでいるところです。

**鶴田:** 私たちが、「世界の人々のQOL向上」を目指すためには、土台となる「環境」なくしては成立いたしません。当社は、「自然環境(生態系サービス)」から生み出される原料、商品、サービス等により成立しており、「環境保護」は第一に優先すべき課題だと認識しています。

バリューチェーンも含めた全領域において取り組みを推進するためにも、TGESさまや各自治体をはじめとするステークホルダーとのパートナーシップは重要だと考えています。本日はいろいろとお話を伺い、より広い視野を持って取り組むことの大切さを教えていただいた気がいたします。最後になりましたが、対談にご参加いただき、まことにありがとうございました。

## VOICE



宇都宮工場  
製造部 部長  
**永利 昌弘**

今回の事業への参画は省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量の削減、経済性という点での貢献度はもちろん

大きいのですが、私自身が経験した東日本大震災での製造停止を余儀なくされたリスク管理の面も重要なポイントとなっています。

本事業は、当社だけでは達成することができなかった事業です。パートナーとの連携により、環境負荷低減とBCP\*対策(商品の安定供給・災害対策・エネルギーの確保等)に今後さらなる展開が期待できると考えています。



宇都宮工場  
製造部 次長  
**太田 雅樹**

本事業に関しては自治体も含めたパートナーシップ

で事業を進めることができた点が、大きな実現要因だと思います。社内外の多くの関係者によって実現できたことを感謝しています。これからの時代は、パートナーと連携し、社会的な問題を解決していくことが求められる時代であることを認識しています。



宇都宮工場  
環境管理課 課長  
**谷中 哲男**

2016年の本事業の契約締結から実施に至るまでの約3年

間、さまざまな設備の見直しや数多くの困難な課題がありましたが、その努力が良好なパフォーマンス結果として得られ、環境負荷低減に貢献できたことをうれしく思います。また、ISO14001の推進においても、一人ひとりがその重要性を再認識する機会となり、大変効果的でした。

\*BCP:Business Continuity Plan





特集

2

# 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応と対策

久光製薬では、コロナ対応を踏まえ新たな社会に向けてグループ従業員が、想いをひとつに協力し合い、前向きに、新たな価値を創造していくための取り組みを開始しています。

## 今回、当社のESG推進主要部門長を中心に コロナ対応座談会を開催いたしました。

### コロナ禍における取り組み

**瀧山:** 久光製薬はコロナ禍の状況下でも世界の人々のQOL向上のため、当社の商品を必要とされるお客さまへ、新しい価値を届ける必要があります。そのためには、今までの当社のビジネスモデルを変えていく必要があります。

**前川:** 私は昨年、米国赴任から戻りました。米国という国は常に新しいイノベーションを生み出し続ける土壌があり、私はそのプロセスを企業戦略に展開し、当社の働き方やIT面でのさらなる推進を考えていました。今回のコロナにより、否応なしに進めることになりましたが、これまでの取り組みを振り

返ると、多くの課題だけでなく、新たな工夫が生まれていることを実感しています。



▲東京本社でのようす

**伊東:** 人事部では、コロナ感染状況や各部門の業務内容等を鑑み、在宅勤務への移行を段階的に進

開催日 : 2020年8月28日

会場 : 久光製薬 九州本社および東京本社 (WEB会議形式にて実施)

参加者



武富 弘之

執行役員  
モノづくり改善担当



瀧山 浩二

執行役員 社長室 室長 兼  
東京2020オリンピック・  
パラリンピック推進室 室長



伊東 和紀

人事部 部長



前川 宜弘

企業戦略室 室長



藤井 彰人

医薬事業部  
医薬マーケティング部  
部長

めてきました。このような「新しい働き方」の実現には、生産性や会社が持つ活力を維持することが求められますが、会社の利益を生み出す原動力は人材です。在宅勤務中の労働環境やメンタルヘルスも注視する必要があります。現在、「新しい働き方」への移行を進めていくなかで、今まで取り組んできた働き方改革、ダイバーシティの推進やモラル・サーベイの分析結果を反映させております。

**藤井:** 営業活動現場では、MR(医薬情報担当者)が医療関係者の皆さまとの面会ができないなど、多くの問題に直面しましたが、一人一人が適切に対応し、お客さまとの信頼関係の重要性をあらためて感じました。また、WEBによる打ち合わせなどを通じて、これまで以上に医療関係者の皆さまとのコミュニケーションが向上する事例も見受けられました。

**武富:** 生産現場では、商品をどのような状況下でも製造し、お客さまのもとへ届ける必要性は十分認識していましたが、今回のコロナは初めての経験であり、従業員に良い意味での危機感、緊張感が生まれ、これまでトップダウンになりがちだった取り組みが、ボトムアップに変化し始めています。また、他部門との協力体制といった横のつながりを今回、再認識できたことも良いことだと思っています。

## これからの課題対応について

**伊東:** 採用試験・面接、社員研修、人事評価など、今回あらためて見直しが必要となった課題や在宅勤

務の在り方など新たに洗い出された課題に直面しています。何をやるべきか、何からやるべきかを会社全体のリスクとベネフィットを考慮しながら体制づくりを進めていこうと考えています。

**藤井:** 営業活動において、在宅勤務が増えたことによる従業員の健康面の課題と、当社が推進してきた薬袋やパッケージのエコ化といった環境面の課題をESGの側面から着目し、課題解決に向けてしっかりと進めていきたいと思っております。

**武富:** 商品としては貼付剤の利点をあらためて訴求できるようにしていきたいと思っております。今回のコロナも気候変動が影響しているといわれておりますので、製造面では環境面の取り組みが疎かにならないように、より推進していく必要があると思っています。

**前川:** コロナは、現在当社が取り組んでいる第6期中期経営方針にも大きな影響を与えました。ただ、現在我々が認識しているさまざまな課題は、決して特別なものばかりではなく予測可能なものも少なくなかったと思っております。今後はスピード感を持って、より戦略的に環境変化に対応できるよう、社内での闊達な議論が必要と感じています。

**瀧山:** コロナにより、「久光らしさ」としての経営理念・企業使命という背骨の部分の重要性を再認識できたが、まだまだ不足しているところもあると感じています。今後は当社のESG推進を「久光らしさ」の具体的な行動、メッセージとして社内外に伝えていくことが重要だと感じています。



## VOICE



取締役執行役員  
コンプライアンス担当  
**堤 信夫**

### コロナ禍で求められるコンプライアンスとは

コロナ禍の状況下、急激に変化し続ける社会環境のなかであっても、コンプライアンスが担保されていないと、どんなに良い実績が得られたとしても、企業活動を継続することはできません。当社は、グローバルに事業を展開する製薬企業として、法令および業界ルールの遵守に留まらず、従業員はコンプライアンスの遵守はもちろん、すべての活動において高い倫理感を持って行動する必要があります。

コンプライアンス視点でのコロナ対策としては、ガバナンスやコンプライアンスへの影響を短期的および長期的な視点に立ち調査することが必要であり、そのためには新たに洗い出されたコロナ関連のリスクを精査し、予想される課題に対して、速やかに対策を講じることが重要であると思います。

例えば、コロナ禍での取引先との契約に

関する影響評価や、リモートワークの普及に伴う情報漏洩リスク対策の強化も重要だと感じています。特にリモートワークに関しては、今後の勤務制度や組織改革を見据え、ガバナンスと情報システムの両面における各種施策の導入を踏まえ推進する必要があります。

コンプライアンスと社内外の課題を統合した思考を経営に取り入れ、当社のESG推進を加速させる必要があると考えています。



## VOICE



上席執行役員  
研究開発本部 本部長  
**寺原 孝明**

### 社会変化に対応する久光製薬の研究開発

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)を踏まえ、久光製薬が取り組むべき課題について、今回あらためて認識できたことも少なくないと感じています。

TDDSを通して皮膚の専門家でもある久光製薬の知見や商品は、在宅時間増加による健康懸念への対応やセルフケアのツールとして、医療環境、特に患者さんと医療関係者の接点の変化に対応できるものです。

研究開発のプロセスにおいては、感染症対応の直接的なものだけでなく、TDDS技術を活かした皮膚の健康状態のモニタリング機能への展開や、近年進んできている遠隔医療システムへの応用にも期待できると思います。

また、世界的にWEBの利用が広がったことで、最新情報への広範なアクセスが可能になり、業界でのアライアンスなどオープン

イノベーションの拡大も一気に進展することが予想され、情報の発信に関しては、情報セキュリティやプレゼンテーションの工夫も注目される場所だと思います。

今後のコロナ禍対応として、研究員の人材開発マネジメントや「新しい働き方」への対応など多くの課題がありますが、研究開発本部としての「久光らしさ(TDDS技術に基づいた商品開発力)」を活かし、その後のより良い社会の実現のために貢献していきます。



## CSR担当からの メッセージ

常務取締役執行役員 CSR担当  
高尾 信一郎



新型コロナウイルスの感染拡大は、久光製薬の企業活動に大きな影響を与えました。

人々の価値観や行動も大きく変わり、当社のビジネスモデルにも大きな変化をもたらしました。

感染症対策やリモートワークの推進、営業活動の変化といったコロナ禍への対応を振り返ると、これらは新たに生じた課題ではなく、従来からの課題が一気に顕在化したものだとして理解しています。このような予想をはるかに上回る変化への対応を迅速に行うには、久光製薬グループ全体のリスクを精査、

分析、評価し、柔軟性のある(レジリエント)マネジメントシステムの構築が重要だと考えています。

ESGの「G」(Governance)や「E」(Environment)の推進が社会的にも注目されるなか、当社は「S」(Social)に対して、人材育成、働き方改革、ダイバーシティ(多様性)や女性活躍といったテーマを着実に推進してきました。コロナ禍を受け、「S」の重要性が高まり、従業員が安心して働ける環境の提供や雇用の確保、地域社会との良好な関係構築など、「S」に関する取り組みが企業価値に大きな影響を与えることをあらためて認識しました。

今後もESGの観点を経営に取り込み、ESGリスク対策のさらなる強化を図っていきます。

久光製薬は、アフターコロナ(ウィズコロナ)時代を生き抜き、製薬企業としての社会的責任を果たすために、これからも常に前進し続けます。

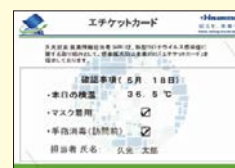
## GO TOGETHER!プロジェクト

久光製薬は、昨今の新型コロナウイルス感染症などの影響による未曾有の危機に対して、社員一人ひとりが寄り添い、一枚岩となって、これからの社会につながりを作っていく「GO TOGETHER!プロジェクト」を社内でも推進しています。社員と共に、お客さまと共に、そして社会と共に、新たな思いやりと元気と笑顔をつくり出していきます。



### エチケットカードを用いた医療従事者への面談

医薬事業部では、お得意先へ訪問する際、名刺と一緒にエチケットカードを受付でお渡ししています。エチケットカードとは、その日の体温やマスク・消毒の有無を記載するもので、医療従事者の面談に対する不安を、少しでも和らげることを目的としています。



### 新しい生活様式に合わせた即売会の実施

薬粧事業部では、感染拡大・防止に充分留意しながら、当社の原点である「実宣活動」を実施しています。当社の商品を必要とされるお客さまに対して、安全に商品を提供するための「直接販売」と当社商品サンプリングによる「癒し」の提供を実施しました。また、お取引先さまに対して、「即売会」実施による販売支援を行っています。



▲「実宣活動」の様子

### 海外「最前線」で働く方々への応援活動

国際事業部では、海外各国にて医療現場の最前線で尽力されている医療従事者をはじめ、行政機関や警察、スーパーマーケットなどのライフラインを守る方々を応援するためサロンパス® サンプリングを実施しました。感染拡大防止の観点から、代表者への手渡しや郵送、より多くの方へ届けてもらうため赤十字社やNGO団体への寄付など、普段とは違う形でのサンプリングを実施しました。フィリピンのマニラ支店では、病院や検問所、市役所など13カ所にてサロンパス® 合計10,180枚を配布しました。



▲メディカルセンターでのサンプリング  
(マニラ市内、フィリピン)



# 久光製薬のCSR

## 経営理念と企業使命

1907年の「朝日万金膏<sup>®</sup>」発売以来、「サロンパス<sup>®</sup>」に代表される経皮鎮痛消炎剤は、「貼る」ことで痛みやこりを治療する医薬品として、多くのお客さまにご愛用いただいています。

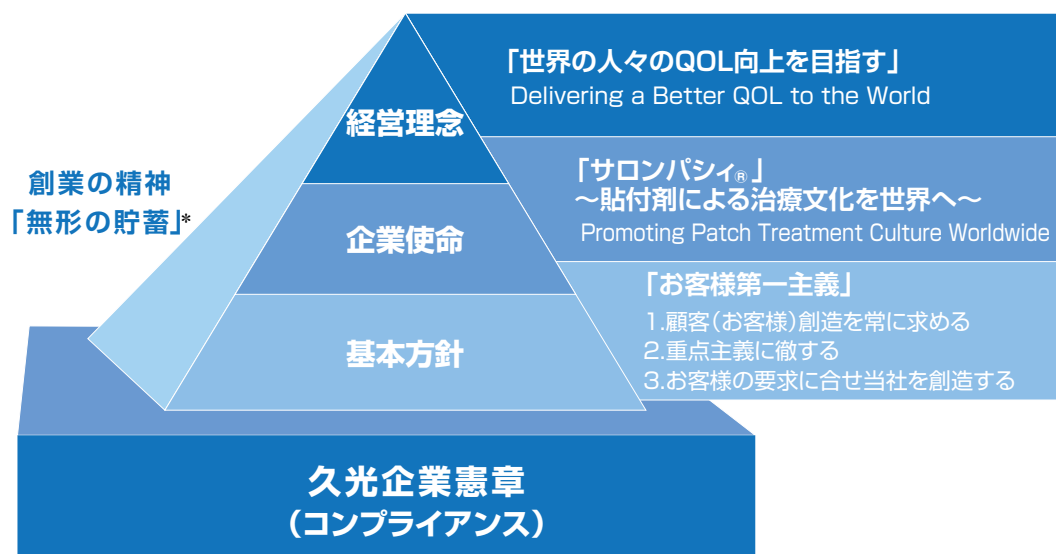
私たちは、「サロンパシィ<sup>®</sup>」(Salonpathy<sup>®</sup>)という言葉に、もっと多くのお客さまに「貼って手当てすることの良さをお伝えしたい」「貼って手当てすることに驚きと、安らぎと、感動があることをお伝えしたい」との願いを託し、世界に誇るTDDS(経皮薬物送達システム)に基づく貼付剤の創薬・育薬と製剤技術の向上に努めてまいりました。

これからも「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を目指す」を私たちの経営理念とし、「貼付剤による治療文化を世界へ」広げることを企業使命と定め、事業を積極的に展開してまいります。

## CSRの考え方

久光製薬は、当社の多くのステークホルダーに支えられ、事業活動を展開しています。こうした皆さまの信頼こそが、当社が企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための大切な基盤です。

また、事業活動の継続には、環境の負荷低減や保全活動などの環境にやさしい事業活動も重要であると考えています。当社は、より豊かな社会の発展と地球環境保全のために、国内外の多様なステークホルダーを尊重し、当社に求められる責任と社会貢献に真摯に向き合い、誠意をもって活動してまいります。









\* 無形の貯蓄：久光製薬の「創業の精神」と位置づけ、企業価値は企業の考え方とそれに基づく行動に対する信頼であり、高い倫理観を持って歩みを続けていけば大きな支持と信頼を得ることができるという考え

## ステークホルダー

ステークホルダーに対して真剣に向き合い、期待および要請を十分に理解することが、当社の信頼性の向上と持続可能な経営に必要不可欠であります。

さまざまな機会を通じてステークホルダーエンゲージメントを行い、情報を開示し、企業としての透明性を高めてまいります。

### ❖多様なステークホルダーとの関係

 <b>お客さま</b>	商品・サービスをご利用いただくお客さまは、消費者というだけではなく患者さんとしての側面も持っており、信頼が得られる十分な配慮と良好な関係が必要と考えています。
 <b>お取引先</b>	医薬品の製造は、国内外から原材料を安定的に調達し高い品質を保つことが重要です。生産現場における環境への配慮や労働者の管理など多様な社会的要請に応えられるようお取引先との信頼関係を構築していきます。
 <b>従業員</b>	従業員は重要なステークホルダーです。さまざまな能力や役割を持った多様な人材を活かして事業活動を行う必要があります。そのためには、雇用にかかわる課題や教育・啓発、福利厚生、さらには従業員の生活基盤にまで配慮したマネジメントが必要と考えています。
 <b>株主・投資家</b>	当社は国内の株式市場に上場し、多くの株主・投資家の皆さまと関係を持っています。適正な利益配分と透明性のある経営に努め、さらに、適正かつタイムリーな情報開示によって、当社の経営および事業活動をご理解いただけるよう努めてまいります。
 <b>地域社会</b>	当社は国内外の多くの拠点で事業活動を行っています。事業を行う地域の住民の皆さまと良好な関係を保つこと、地域社会の一員として当該地域の発展に努めることなど、積極的に取り組む必要があると考えています。
 <b>環境</b>	すべてのステークホルダーにとって生存の前提となるのが地球環境です。生活環境や資源、エネルギーなど地球環境への配慮は最低限の義務であり、将来社会に対する責任でもあります。多様な生態系が担保された地球環境を守り、必要な場合は復元に努めることが大切であると考えています。

## ステークホルダーエンゲージメント

鳥栖工場見学で来社された長崎大学薬学部の学生さんと研究開発本部研究員とのダイアログを行いました。

貼付剤のメカニズム、研究開発や臨床試験のプロセスなど薬学部ならではのご質問やご意見をいただきました。若い世代に期待される企業を目指すには、これらの意見を商品開発に活かしていく必要があります。

また、産学連携は、大学および地域の活性化と当社の発展に大いに寄与するものであり、エンゲージメントを通じて、新たな価値創造につなげていきます。



鳥栖工場見学(2019年10月)



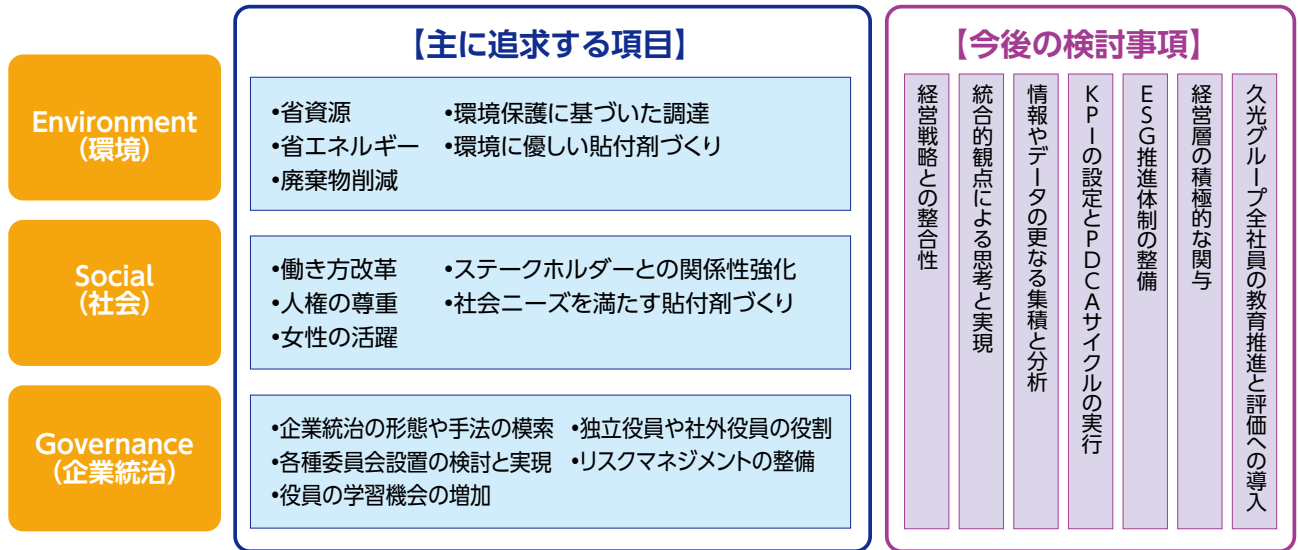
研究員とのダイアログ(2019年10月)



## 久光製薬グループのESG推進

ESGの推進は、経営理念の実現に向けた基盤として重要な取り組みとなります。環境、社会、企業統治それぞれで取り組むべき内容は、「業務効率化」「人材育成の強化」とも密接にかかわる事項です。「主に追求する項目」として掲げている内容は、企業評価における非財務側面として近年重視されている内容を踏まえ掲げています。

「今後の検討事項」については、これまでのCSR活動を検証し第6期中期経営方針を実現するために早急に整備すべき項目として掲げました。



## 久光製薬のバリューチェーンにおける課題

2018年度には、個別の検討事項について精査を行いました。2019年度はそれぞれで明らかとなった課題に対して、バリューチェーン全体のリスクと機会を見直し、具体的な取り組みテーマを選定しました。これらの課題に対して、統合的に確実性をもって改善を図るために、グループとしてのESG推進体制構築に着手しています。



### ❖バリューチェーンにおける課題の一例

久光製薬のバリューチェーン	課題の一例
原材料のサプライチェーン	原材料の生産現場での労働環境、児童労働、気候変動に考慮した原材料確保など
研究開発・商品改良	知的財産権の確保、研究開発パイプラインの確保、環境にやさしい商品開発など
生産	環境・労働安全衛生 (EHS) の推進、労働生産性向上、法規制への対応など
輸送・流通	流通網の整備、災害時の輸送路の確保、CO <sub>2</sub> 排出量の削減など
営業	グローバル化の推進、コンプライアンスの推進、商品情報の伝達、薬価基準改定など
消費者・廃棄	商品情報の発信、副作用の対応、商品使用後のリサイクル推進など

# コーポレート・ガバナンス



- ガバナンス体制
- コンプライアンス
- 人権
- リスクマネジメント体制
- EHSマネジメント



# ガバナンス体制

久光製薬は、取締役会の役割、構成、社外取締役の適性・独立性の判断基準など、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、経営の透明性向上とコンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの推進などを通じて、企業価値向上に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンス体制

久光製薬は、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

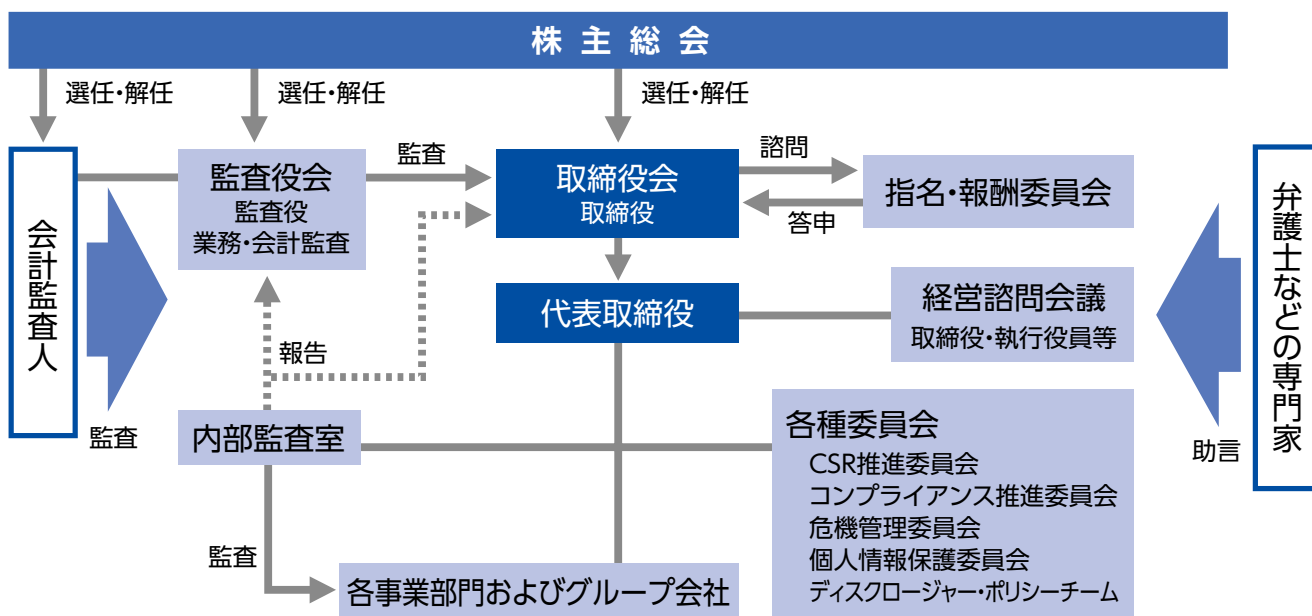
当社は監査役設置会社の形態をとっており、取締役11名（うち、社外取締役4名）と監査役4名（うち、社外監査役2名）がそれぞれ取締役会、監査役会を構成しています。取締役会はそれぞれの能力や経験、見識の多様性を考慮して構成されており、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、任期を1年としています。経営における意思決定は、必要に応じ主要な取締役・執行役員等から構成される経営諮問会議での討議を踏まえて行われ、特に重要な事項は取締役会において審議、決定します。さらに、経営判断の迅

速化、透明性、戦略性の向上を目的とした執行役員制度を導入しています。また、取締役会の諮問機関として、半数を独立社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置し、経営の透明性・客観性の向上に努めています。

当社の監査役制度は、監査役がより公正な監査を実施する目的で、取締役会に出席するほか、定期的な監査役会の開催、内部監査室や会計監査人と連携した監査の実施など、グループ全体の監査体制の強化を図っています。

### <社外取締役の増員について>

久光製薬は、中長期的な企業価値の向上、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、取締役会における独立性の高い社外取締役2名を増員し4名体制といたしました。



## 内部統制システム

当社は、取締役会で決議された内部統制規定書(内部統制基本方針)に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に取り組んでいます。当社およびグループ各社における、企業活動に際しての法の遵守、企業倫理の浸透、コンプライアンスの遵守の徹底および経営の透明性の向上に努めています。

## 内部監査

内部監査部門として専任担当者を配置した内部監査室を設置し、業務活動の有効性や適正性、コンプライアンス等の適合性確保の観点から、当社およびグループ各社の業務執行状況の監査を実施しています。また、「監査役会と内部監査室が協力し」リスクの高い事業、業務プロセスを選定し深度の深いテーマ監査の実施、経営リスクマネジメント、従業員の年次有給休暇の取得状況およびストレスチェックに関しても監査を実施しています。その結果は取締役会・監査役会への報告を行うとともに担当部門長および担当取締役へ報告し、必要に応じて内部統制の改善指導および実施の支援・助言を行っています。さらに、グループ各社の監査も定期的に行い、意思決定、経理等の重要手続きに対する支援・助言を通じて、健全な業務環境を維

持するよう努めています。

## 会計監査

有限責任 あずさ監査法人与会計監査契約を結び、同法人に正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を構築しています。監査を執行した指定有限責任社員・業務執行社員は2名で、その他補助として公認会計士6名、その他11名が任に当たり、いずれも継続監査年数は7年以内でした。なお、有限責任 あずさ監査法人および指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

## 情報開示とIR活動

IR活動を通じ、当社の業績や将来性、その他当社に関する会社情報を公平かつ正確にお伝えすることで、当社の事業活動を理解していただくことが重要だと考えています。法令および上場ルールに則り、適時適切な会社情報の開示ができるようディスクロージャー・ポリシーを策定し、全役員および全従業員は当規定に基づき情報開示に努めています。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、IR活動を通じて株主および投資家の皆さまとの円滑なコミュニケーションを図っていきます。

## 内部統制規定書

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 前記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 監査役の前記6の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
9. 監査役への報告に関する体制
10. 前記9の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
11. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制





# コンプライアンス

久光製薬は、グローバル化に伴う多様な事業を行う上で、コンプライアンスの徹底は重要な課題と捉えています。当社は、関連する各国の法規制はもとより社会の基本的ルールや規則を遵守するとともに、高い倫理観を持って行動する必要があり、すべての役員・従業員に対して、「久光企業憲章」および「コンプライアンス・プログラム」を定め、浸透と共有を図っています。

## コンプライアンスの推進

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、企業としての基本姿勢を定めた「久光企業憲章」および遵守すべき行動規準として「コンプライアンス・プログラム」を制定しています。推進に当たり、コンプライアンス推進委員会および事務局としてコンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンス担当の取締役を委員長として任命しています。

「コンプライアンス・プログラム」では法令を遵守し、高い倫理観を持って行動するとともに、贈収賄や利益供与、利益相反行為などあらゆる不正・腐敗行為の禁止を明言しています。コンプライアンスの実践に際しては、「久光企業憲章」および「コンプライアンス・プログラム」をハンドブックとして全役員・従業員に配布して各職場で読みあわせを実施しているほか、全管理者への教育研修を毎年継続して行っています。また、内部監査室が客観的な立場から実践状況を調査しています。

## 透明性のある事業活動

日本製薬工業協会が2013年に策定した「製薬協コード・オブ・プラクティス」の趣旨に従い、法令遵守はもとより、より高い倫理観を持って行動するため「久光製薬コード・オブ・プラクティス」(久光コード)を制定しました。これは、プロモーション活動のみならず、当社と研究者、医療関係者、医療機関、患者団体、卸売業者等との交流において遵守すべき自主規範で、高い倫理性と透明性をもって企業活動を遂行することを求めています。

さらに、医療用医薬品のプロモーションを実施する際に遵守すべき自主基準として「医療用医薬品プロモーションコード」を定め、すべての役員・従業員がこの基準を遵守し、適切なプロモーションを行うこととしています。国外における活動でも、久光コードを尊重するとともに、当該国の関係法規に加え、当該国に製薬団体のコードがある場

合にはそのコードを、かかるコードがない場合にはIFPMA(国際製薬団体連合会)のコード・オブ・プラクティスを遵守しています。

また、当社と医療機関等や患者団体との関係においては、高い倫理観を持って透明性のある関係を構築しています。当社の活動がライフサイエンスの発展に寄与し、高い倫理性を担保している上で行われていることを広く理解していただくため、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」および「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」を定め、当社が行った資金提供等については、当社WEBサイトを通じて毎年公開しています。

### 【参考】

#### 企業活動と医療機関等の関係

<https://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline-e.html>

#### 企業活動と患者団体との関係

<https://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline-p.html>

## 内部通報制度と通報者の保護

久光製薬は、内部通報の受理窓口として、コンプライアンス推進室に「久光ほっとライン」を設け、通報や相談、提言、質問などの受理に当たっています。内部通報の受付窓口担当は、公益通報者保護法に基づく基本ルールを守り、通報者を保護します。通報内容については厳正に調査して、結果を通報者に回答し、問題に対処しています。

## 贈収賄・腐敗行為防止に関する規定

贈収賄・腐敗行為の防止を含む企業倫理に基づく企業活動の健全性は、久光製薬の企業理念実現の基盤となるものです。

久光製薬は、贈収賄・腐敗行為防止に対する取り組みの強化を目的として、コンプライアンス・プログラムの中に贈収賄・腐敗行為防止に関する規定を定めています。このような取り組みは、当社グループだけで完結できるものではなく、当社グループの事業に関係するすべてのパートナーの皆さまのご協力が必要と考えています。

## 知的財産の保護

久光製薬は、知的財産権を経営戦略の一つの大きな柱として位置づけ、商品開発、製造技術、品質管理およびマーケティング活動に至る成果を当社のブランドとして保護し育てるため、特許・意匠・商標などの知的財産を権利として得ることにより、創薬・育薬された当社医薬品等の安定した供給を実現しています。

具体的には、商品の開発・改良の早期段階から研究開発部門と知的財産部門が積極的に協力し、発明・創作から生まれた成果を戦略的に特許出願することにより、市場における事業の優位性を確保し、さらには、商品のブランドの保護強化のため、意匠や商標を登録出願し、これら知的財産を多面的に権利化するよう努めています。

また、企業や商品の情報を的確に伝達するためには、音や動きなどの「新しいタイプの商標」の価値や重要性にもいち早く着目し、日本を含む世界各国でこれらを積極的に登録出願するなどの先進的な取り組みも行っています。このように、当社では、知的財産の権利化を推進することで当社ブランドの信用の維持向上に努めています。



## 久光企業憲章

当社は、世界中の人々のQOL向上に貢献し続ける為に、以下の条項に基づき、国内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令・規準を遵守するものとし、高い倫理観をもって行動します。

### 1 医薬品企業としての企業行動

- ①人々の健康に貢献する医薬品の研究開発に積極的に取り組み、有効性・安全性にすぐれた、高品質の医薬品の安定供給を行います。また、医療経済効果の高い医薬品の開発を通じ、医療コストの効率向上に寄与します。
- ②臨床試験は医療機関の協力のもと、被験者の人権を尊重し、安全確保に留意し、かつ科学的厳正さをもって遂行します。また、非臨床試験として必要な動物実験は動物福祉に十分配慮して行います。
- ③医薬品の適正使用の確保に向けて、品質・有効性・安全性に関する科学に裏付けされた国内外の的確な情報を提供するとともに、製造販売後の情報の収集、分析評価、伝達を迅速に行います。
- ④医薬品企業にふさわしい公正、透明で自由な競争を行うとともに、従業員の倫理観の向上に努め、政治・行政・医療関係者等との健全かつ正常な関係を保ちます。

### 2 企業市民としての企業行動

- ⑤高度IT化に伴い、個人情報や顧客情報の適正な保護に十分配慮し、万全の対策を行います。
- ⑥会社の内部情報を適切に管理し、当社を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションを広く行い、広報活動等により適時・適切に企業情報を開示します。

- ⑦特許や著作権などを含む知的財産権を尊重し、価値を認めます。また、これを不正に入手し、利用しません。
- ⑧従業員の多様性・人格・個性を尊重するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保します。また、従業員の倫理観の高揚と資質の向上に努めます。
- ⑨総会屋や暴力団等の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
- ⑩環境問題への取り組みは人類共通の課題であることを認識して、資源やエネルギーの効率的利用を行い、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。
- ⑪国内・海外を問わず、現地の法律や行動規範の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
- ⑫良き企業市民として、社会に貢献する活動に積極的に取り組みます。

### 3 経営トップとしての行動

- ⑬経営トップは、本憲章の精神の実現を率先垂範し、関係者へ周知徹底します。また、社内外の声を把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。
- ⑭本憲章の精神に反する事態が起きたときは、経営トップ自らの責任において問題解決に当たり、原因究明・再発防止に努めます。
- ⑮本憲章の精神に反する事態が起きたときは、社会への迅速かつ的確な情報開示と説明を行います。



## 商品の信頼性保証の取り組み

医薬品は、生命に関わる商品であることから、その信頼性を確保するために研究・開発、製造、販売、使用の各段階で数多くの管理基準の遵守が義務付けられています。研究・開発段階ではGLPやGCP、製造段階ではGMP、販売後はGQPやGVPなど厳しい管理基準が設けられています。

当社の信頼性保証部は、商品開発の各段階における管理基準を中心に厳正に監査し、商品のライフサイクル全体をカバーする信頼性保証体制で最終的に商品の信頼性を確保しています。さらに、当社のグローバル化に伴い、各国の最新の規制やガイドラインに対応するとともに、リスクアセスメントの範囲を拡大し、監査体制の強化を図っています。

## 倫理的・科学的な臨床試験の実施

臨床試験に参加される患者さんの人権や安全の確保を図るために、医薬品医療機器等法やGCP※を遵守して試験実施計画書を作成するとともに、インフォームド・コンセントを患者さんからいただいています。

また、「社内治験審査委員会」を設置し、社外の医学専門委員を交えて試験の倫理的および科学的な妥当性を評価しています。

海外での臨床試験においてもICH※-GCPを遵守するとともに、各国の規制要件やガイドラインに従って実施しています。

※GCP (医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令) :

医薬品の臨床試験を適切に実施するための基準

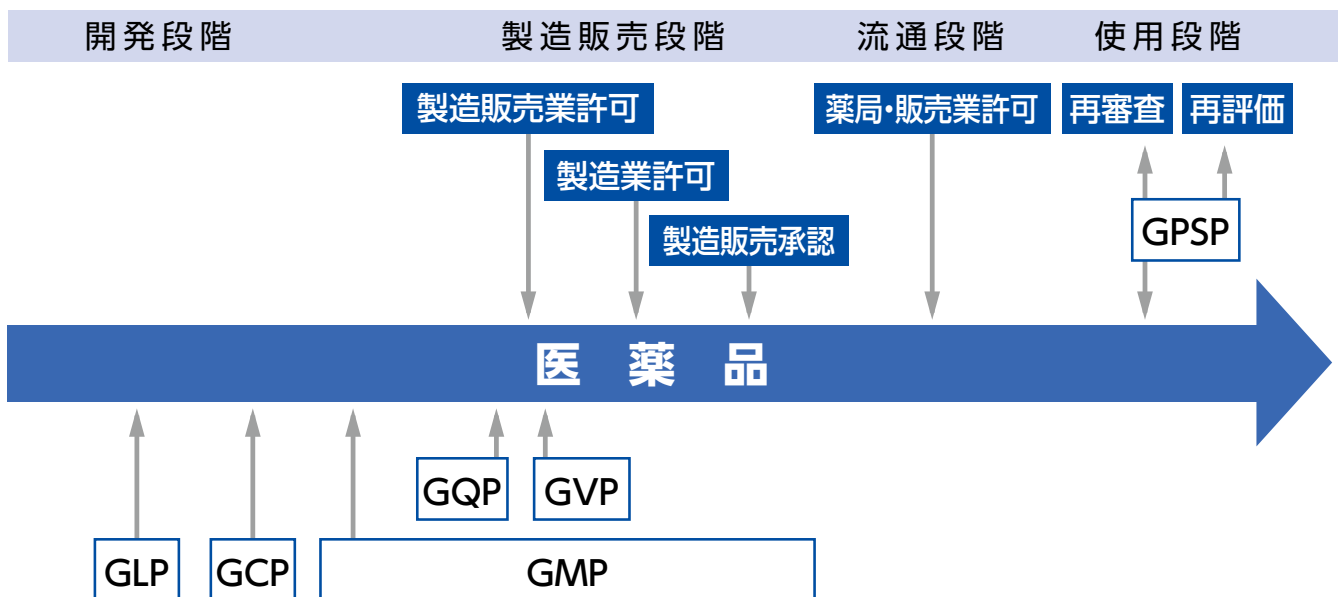
※ICH (医薬品規制調和国際会議) : 医薬品の承認審査基準に関する調和を図るためのガイドラインを作成する国際会議

## 動物福祉への倫理的配慮

久光製薬では、動物福祉の精神を徹底し、動物福祉へ配慮した適正な動物実験が実施されるよう「動物の愛護及び管理に関する法律」に準拠した「動物実験指針」を制定しています。

薬の有効性や安全性を確認する動物実験を行う場合、すべての実験を「動物実験委員会」で審査することを制度化しており、3Rの理念(Replacement:代替法の選択、Reduction:動物数の削減、Refinement:苦痛の軽減)のもと研究を進めています。動物実験の実施体制については、定期的な自己点検に加えて、第三者機関による審査を受け、動物実験実施施設認定を取得しています。今後もさらなる動物実験の適正化と動物福祉の維持・向上に努めていきます。

◆医薬品の開発から販売使用に至るまでの管理基準



※GLP : 医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令

※GCP : 医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令

※GMP : 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令

※GQP : 医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令

※GVP : 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令

※GPSP : 医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令

# 人権

久光製薬は、さまざまな地域や国の法令を遵守するとともに、人権を尊重し、社会に貢献する事業活動を行うことが当社の責務と認識しています。人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施し、世界の人々の人権の尊重に努め、持続可能な社会の発展と地球の持続可能性に貢献します。

## 人権に関する基本的な考え方

久光製薬は、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき2018年3月に久光製薬人権方針を策定しました。すべての人々の基本的人権について規定した国際連合の「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」）や、労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」における中核的労働基準に加え、世界医師会の「ヘルシンキ宣言」など（以下総称して「国際的な人権の原則」）に謳われる人権を尊重します。これらの人権は、久光製薬のすべての役員、従業員や久光製薬のビジネスパートナーに加え、久光製薬の製品・サービスに関係するすべての人々において保護・尊重されるべきものです。これらの人々の人権が尊重されるために、久光製薬は人権への負の影響を引き起こしたり、助長することを回避し、そのような影響が生じた場合にはこれに対処します。また、取引関係によって久光製薬の事業、製品・サービスと直接的につながっている人権への負の影響を防止または軽減するように努めます。

本方針は、久光製薬が人権尊重についての基本的な考え方を規定した「久光企業憲章」の内容を、より具体的に事業活動に組み込むためのものです。本方針が理解され効果的に実施されるよう、久光製薬はすべての役員、従業員に対して適切な教育と研修を行っていきます。

## 英国現代奴隷法への対応

2020年2月期の英国現代奴隷法ステートメントを当社WEBサイトに開示しました。

久光製薬は、事業およびサプライチェーンにおける奴隷労働や人身取引の防止を含む、国際的に認められた人権の尊重に努めます。

### 英国現代奴隷法ステートメント

<https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/Statement.pdf>

## 人権尊重責任の実行

人権デュー・ディリジェンスの実施	久光製薬は、人権尊重の責任を果たすために、久光製薬の事業活動に関連する人権への負の影響を対象として、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施します。
ステークホルダーとの対話と協議	久光製薬は、人権に関する外部専門家等の知識を活用し、ステークホルダーとの有意義な対話と協議を行います。
体制・責任者	久光製薬は、本方針を実行するために必要な体制を構築し、責任者を明確にすることにより、人権への負の影響の評価結果を踏まえた適切な措置を行います。
是正	久光製薬が人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが明らかとなった場合、適切な手段を通じてその是正に取り組めます。
情報開示	久光製薬は、是正の実施状況をモニタリングし、これらの取り組みの推進状況等を定期的の開示してまいります。
適用法令	久光製薬は、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。ただし、各国・地域の法令と、国際的な人権の原則とが相反する場合には、国際的な人権の原則を最大限尊重する方法を追求してまいります。

## ハラール対応

久光製薬は、インドネシア、マレーシアなど、多くのイスラム教徒が住む国や地域に事業を展開しています。イスラム教徒の人々が安心して当社の商品を使用できるように、社内にハラール対応チームを設置し、宗教や各国・地域の生活に配慮した商品づくりを推進しています。

※ハラール：イスラム法において合法なもののこと





# リスクマネジメント体制

久光製薬は、社内外のさまざまなリスクの把握と低減活動を行い、事業活動の継続と発展に努めています。災害・緊急事態への対応、個人情報と情報セキュリティの確保や知的財産の保護などさまざまなリスクを想定し、リスクマネジメント体制を構築しています。

## 経営リスクマネジメント

久光製薬は、さまざまな経営リスクに対し適切で効果的な対応を行うとともに、経営リスクが発生した場合の影響を極小化する目的として、「経営リスクマネジメントに関する方針書」を定めています。

各担当部門長は、四半期毎に経営諮問会議にて、経営リスクの対応状況、戦略的な計画策定や意思決定などを報告し、全社的なリスク運営に関するマネジメント体制を構築しています。また、今般の新型コロナウイルス感染拡大においては、「企業の存続を脅かす恐れのある緊急リスク」と定め、即座に「新型コロナウイルス感染症対策室」を立ち上げ、感染防止対策を全社で実行しながら、働き方改革等に取り組んでいます。

## 個人情報の保護

久光製薬は、個人情報の管理を徹底するため、「プライバシーポリシー」ならびに「個人情報取扱規定」を策定するとともに、コンプライアンス担当の取締役を委員長とする個人情報保護委員会を設置しています。

個人情報保護委員会は、個人の権利・利益を保護することを目的とした組織体制の整備と適切な管理を検討するなど、必要に応じて随時開催しています。

また、個人情報の管理責任者および取扱責任者を任命し、個人情報の管理・徹底を推進しています。

## 情報セキュリティ

個人情報や営業秘密情報等の情報資産を適切に管理するため「情報セキュリティ管理規定」を策定し、情報システム管理体制を構築することで、情報漏洩の予防など情報セキュリティの強化に努めています。

また、近年脅威になっているサイバー攻撃に対する対策など、社会環境の変化や技術の進歩に合わせた対策を講

じるとともに、関係従業員への注意喚起や啓蒙を継続的に行うことで、情報セキュリティ意識の向上を図っています。さらに、情報セキュリティの推進にあたり規定の見直しも随時行っています。

## 事業継続計画 (BCP<sup>※</sup>)

久光製薬は、東日本大震災での経験を踏まえ、災害時に速やかな事業活動の復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給が図れる体制を構築しています。特に、医薬品の安定供給に関して、生産・物流拠点の分散や複数購買の実施といった対策を構築するとともに、自家発電装置による電力の確保、緊急連絡体制の確保など、災害リスクを最小限に抑える対策として「災害対策マニュアル」を定めています。

※BCP: Business Continuity Plan

### ◇久光製薬の災害対策の一例

災害を想定した防災訓練	事業所ごとに、防災対策班を設置し、それらを統括する災害対策本部と連携した行動計画を定め、災害時を想定した実施訓練を実施しています。
安否確認緊急連絡システムの定期訓練	災害時の迅速な安否確認と従業員の家族に対する正確な情報提供のため、携帯電話のメールサービスを利用して、全社員一斉報告訓練を定期的に実施しています。
無線・衛星電話通信テストの実施	国内主要拠点である九州本社、東京本社、宇都宮工場ならびに筑波研究所に無線電話と衛星電話を設置しており、災害時を想定した訓練を実施しています。
自衛消防隊	事業所ごとに、自衛消防組織を編成し、定期的な避難訓練や消火訓練を行っています。消防計画に基づいて、国内工場では定期的に消火訓練や屋外消火栓からの放水訓練を行うとともに、消防署からの指導や評価を受けています。
災害対策セットと食料品備蓄	全従業員に対して、災害対策セットを配布し、緊急時の対応に備えています。各事業所では、帰宅難民を想定した保存水や非常食の備蓄を行っています。
流通ルートの確保	商品の予想に関して、トラックによる陸送に加え船舶輸送に転換する取り組みを行い、災害時の流通ルートの確保に取り組んでいます。

# EHSマネジメント

久光製薬は、環境 (Environment) と健康 (Health) 、安全 (Safety) を、一体的に管理・運営するためにEHSマネジメントシステムを構築しています。

地球環境保全ならびに従業員および地域社会の安全衛生の向上に貢献することは、当社の経営理念と合致するものであり、私たちの重要な努めと考えています。

※EHS: Environment, Health and Safety (環境ならびに安全衛生)



ISO14001登録証

ISO45001登録証

## 久光製薬のEHS理念

私たちは、「世界の人々のQOL向上を目指す」経営理念のもと、「貼付剤による治療文化」を世界に広める事業活動を通じて人々の健康づくりに積極的に取り組んできました。

地球環境保全ならびに従業員及び地域社会の安全衛生の向上に貢献することは、当社の経営理念と合致するものであり、私たちの重要な努めです。

私たちは、地球社会の一員として環境保全及び安全衛生の向上のための活動に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## 担当取締役のコミットメント

久光製薬は2018年より、これまでのISO14001(環境)に加えて労働安全衛生の向上のためにISO45001の認証取得に着手しました。現在はEHS管理委員会がマネジメントシステム全体を効率よく管理・運営しています。当社が、EHS統合で目指したものは、業務プロセスに合致したマネジメントシステムの構築です。活動範囲と責任が明確化された上で、経営層から従業員までが一体感を持って活動に取り組めます。

ISO45001の認証取得は、安全で安心して働ける職場環境づくりを加速させ、相乗効果として労働災害の低減効果に寄与することは、ひいては労働生産性の向上にもつながります。

久光製薬は、EHS理念の達成のため、リスク評価と環境と安全衛生のPDCAサイクルを効果的に実施し、地球環境保全および従業員の安全衛生の向上に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

取締役 生産環境本部 本部長  
EHストップマネジメント  
鶴田 敏明

## EHS方針

EHS方針達成のため、九州本社および宇都宮工場においてEHS目的・目標を設定し、全部門従業員をあげてEHSマネジメントを推進します。また、EHS目的・目標を定期的に見直し、必要に応じて改定し、継続的な改善を行います。

### 九州本社及び宇都宮工場 環境安全衛生 (EHS) 方針

#### 【環境方針】

1. 省資源、省エネルギー、廃棄物削減を積極的かつ果敢に推進します。
2. 原材料、機器、設備の購入にあたっては、環境への影響を十分に配慮します。
3. 商品の開発、改良にあたっては、環境にやさしい商品づくりを目指します。
4. 環境関連の法規及び協定等を遵守するとともに、環境の汚染防止に努めます。
5. 地域社会における環境保全活動に積極的に参画し、地球環境の保護に貢献します。
6. 環境保全活動の成果を確実なものにするため、従業員の理解と認識を高める教育を行います。

#### 【安全衛生方針】

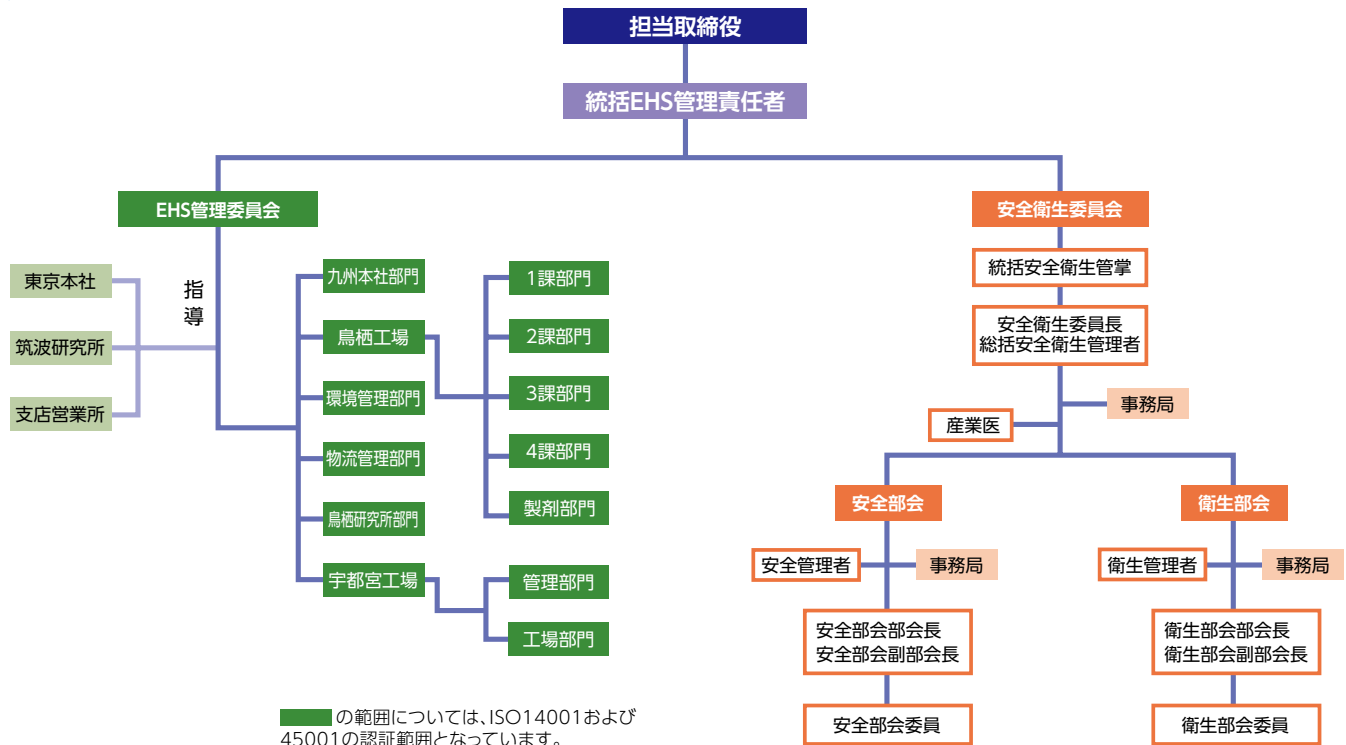
1. 従業員が、安全で安心して働ける環境づくりを優先課題とし、従業員がいきいきと働く、「働きがいのある職場」を目指します。
2. 研究開発、生産、営業をはじめ、すべての事業活動において、安全衛生上のリスク低減活動を積極的に推進し、労働災害等の事故防止と従業員の疾病の予防・健康の保持増進に努めます。
3. 商品の開発、改良及び技術開発にあたっては、安全衛生に配慮します。
4. 労働安全衛生関連の法規及び協定等を遵守するとともに、労働安全衛生の管理水準の向上に努めます。
5. 従業員参加型の内部コミュニケーションを推進するとともに、情報公開等の外部コミュニケーションに努めます。
6. 自然災害等の緊急事態に備えた緊急時対応訓練を継続的に実施します。
7. 地域社会の安全衛生の向上に貢献します。
8. 安全衛生活動の成果を確実なものにするため、従業員の知識向上と理解を高める教育を継続的に実施します。



## EHSマネジメント体制

久光製薬は、環境と労働安全衛生を管理するために、EHS管理委員会および安全衛生委員会を設置し、これらの委員会を統括管理するため、統括EHS管理責任者を設置しています。定期的に委員会を開催し中期目標設定および実績報告、リスクと機会の抽出、マネジメントシステムの運用等について協議しEHSの効率的な運用に努めています。

### ◆EHSマネジメント体制



## EHSの取り組み

### ●環境への取り組み

社会的な環境課題である気候変動の緩和やサーキュラーエコノミー(循環型経済)の推進などに対して、当社は、省資源、省エネルギー、廃棄物削減などを単年・中期目標として掲げ、環境保全に取り組んでいます。

### ●労働安全衛生への取り組み

- ・労働災害を未然に防止するために、職場における危険源特定やリスクアセスメントなどによるリスク管理を推進しています。
  - ・従業員の健康と働きやすい職場環境づくりのために、職場巡視による作業環境の改善や従業員の有給取得の推進を行っています。
- 環境と同様に、単年・中期目標を設定し取り組んでいます。

## EHS目標および実績 (2019年度)

2019年度目標(単年)および2021年度目標(中長期)を設定しました。2019年実績は、省資源、省エネルギーなど主要なテーマについておおむね目標を達成しました。今後も引き続き、パフォーマンスを重視した活動を展開していきます。

EHS方針	目的(中期目標)(2021年度)	単年度目標(2020年度)	2019年度主な実績
省資源	①カイゼン活動のテーマによる省資源化を推進する。 ②水資源の効率的な使用を推進する。	①今期の活動において省資源化に繋がるテーマを1テーマ以上推進する。(目標を達成したテーマの割合80%以上) ②水資源の効率的な使用を推進する。	①商品のロス低減等の省資源化に繋がる20テーマを推進した。 ②研究所における熱源の運用方法の変更により水使用量を前年度比で30%低減した。
省エネルギー	①九州本社及び宇都宮工場のエネルギー原単位を2018年度実績に対して3%以上削減する。 ②CO <sub>2</sub> 排出量を2013年度の実績に対して21%削減する。 ③エネルギー効率を向上させる取り組みを推進する。	①九州本社及び宇都宮工場のエネルギー原単位を前年度実績に対して1%以上削減する。 ②CO <sub>2</sub> 排出量を2013年度の実績に対して27%削減する。 ③エネルギー効率を向上させる取り組みを推進する。	①前年度実績に対して4.4%削減した。 ②2013年度の実績に対して26.1%削減した。 ③2019年9月に清原スマートエネルギーセンターからの購入に切り替えた。
廃棄物削減	カイゼン活動のロス低減テーマに従い廃棄物を削減する。	①工場廃棄物を前年度比10%削減する。 ②今期のカイゼン活動のロス低減テーマに従い活動する。	カイゼン活動のロス低減12テーマに従い活動した。
グリーン調達	環境負荷の小さい原材料、建築資材及び設備機器の使用及び運送サービスの利用を推進する。	①環境負荷の小さい原材料、建築資材及び設備機器の使用を推進する。 ②輸送で発生するCO <sub>2</sub> 排出量の削減を推進する。 ③原材料の購入先に対して、環境に配慮した事業活動を行っているか継続して調査する。	①事務用品のグリーン購入率の平均は99.6%であった。 ②九州本社及び宇都宮工場でトラックから船舶へのモーダルシフトの割合を前年度比でそれぞれにより2%増加させ、315tのCO <sub>2</sub> 排出量を削減した。 ③製造委託先の調査を実施し、状況を確認した。
環境・労働安全衛生関連の法規等の遵守と環境汚染予防	環境・労働安全衛生に係る法令を遵守するとともに、環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。	環境・労働安全衛生に係る法令を遵守するとともに、環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。	環境測定データの自主基準違反はゼロであった。
環境にやさしい商品づくり	①商品の研究開発過程において、環境影響への評価を行い、環境にやさしい商品づくりを推進する。 ②環境に配慮した商品仕様設計を推進する。	①商品の研究開発過程において、環境影響(省資源、分別、有害物質の不使用等)への評価を行い、環境にやさしい商品づくりを推進する。(2件以上) ②エコ仕様商品への切替を推進する。	①研究開発段階で商品軽量化など3件の省資源につながる商品設計を行った。 ②容器の軽量化を行い、使用する原料を削減した。
地域社会における環境保全活動	地域社会における環境保全活動及び生物多様性保全を推進する。	①地域社会における環境保全活動を実施する。 ②生物多様性保全を継続する。 ③久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部を通じて環境団体へ寄付する。(5件以上)	①事業所周辺地域の美化作業の実施および自治体主催の美化作業への参加。 ②③「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じてNPO法人等の環境団体へ寄付を行い環境および生物多様性保全活動を実施した。
環境・安全衛生マネジメントシステムの継続的改善	EHSマネジメントに関する運用の改善と効率化を推進する。	①EHSマネジメントシステムの定着化と効率化を推進する。 ②EHS監査による運用改善を推進する。	①環境マネジメントシステムをベースに労働安全衛生の規定を追加した「EHSマネジメントマニュアル」を策定して共通ルール化を図ることで業務の効率化を図った。 ②年2回(5月と9月)にEHS監査を実施した。
労働災害の防止	労働災害を防止する為、危険源の特定、リスクアセスメント、リスク管理を推進する。(度数率:0.3以下、強度率:0.003以下)	①危険源の特定とリスクアセスメントを継続して実施し、リスク低減活動を推進する。 ②安全統一ルールに基づいた巡視を定期的に実施し、労働災害低減活動を推進する。	①危険源の特定とリスクアセスメントの手順の見直しを行い、リスク低減活動を推進した。 ②化学物質のリスクアセスメント手順の見直しを行い、リスク低減活動を推進した。
従業員の健康づくりと安心して働ける職場環境づくりの推進	従業員の心身の健康づくりと安心して働ける職場環境づくりを推進する。	①職場環境及び作業環境の改善を行う。 ②残業の削減と有休取得の推進を行う。	①②毎週水曜日にノー残業Dayの社内放送を実施。 ワーク休暇取得の管理も実施し、未取得者には取得を促す。(目標達成率93%)
環境及び安全衛生の教育訓練の推進	従業員の意識向上のため、環境及び安全衛生に関する教育および啓蒙活動を積極的かつ計画的に実施する。	①安全管理及び衛生管理に関する教育を計画的に実施する。(各10テーマ) ②環境に関する教育を計画的に実施する。	教育プログラムを作成し、計画的に教育訓練を実行した。 (熱中症・緊急事態・環境労働衛生・環境、リスクアセスメントなど)



## 2019年度達成実績

2019年度のEHS目標に対する達成実績は、目標件数153件、達成件数140件となり、目標達成率は92%でした。

本年度は、労働安全衛生の目標が加わり、目標件数は前年度より47件増加、達成件数は前年度より40件増加しました。

	2017年度	2018年度	2019年度
EHS目標件数	118	106	153
達成件数	110	100	140
達成率(%)	93	94	92

## 監査

EHSマネジメントシステムが、ISOの要求事項に適合して作成され、かつ適正に運用されていること、関連する法令が順守されていること、マネジメントシステムが当社の活動に対して有効なパフォーマンスとして効果をもたらしていることを中心に監査を実施しています。

外部監査	ISO14001および45001のマネジメントシステムの適正運用については、外部の認証機関が審査しています(年1回実施)。
内部監査	ISO14001および45001で定められた社内規定、パフォーマンスに対して自己点検を実施し、システムの適合性や順守状況を確認しています(年2回実施)。



外部の認証機関による審査の様子

## マネジメントレビュー (経営層による見直し)

トップマネジメントによる成果の見直しを目的として、マネジメントレビューを実施しています。

トップマネジメントは、組織体制の内外から得た監査結果やお客さまからのニーズなどを基に、当社が目標を達成するために実施したさまざまな活動とそのパフォーマンスに対して、妥当性・有効性を判断し、マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

## EHSパフォーマンス評価

当社の具体的な取り組みに対するパフォーマンス評価は、当報告書「従業員とのかかわり」、「環境とのかかわり」に記載していますので参照ください。

### Voice



#### ISO45001認証取得について EHS管理委員会事務局より

鳥栖工場品質管理部  
品質試験課 課長  
林 泰寛

労働安全衛生の管理水準をさらに向上させ、従業員の労働災害を防止することを目的としてISO45001の認証取得に取り組みました。

マネジメントシステムの構築に当たり考慮したことは、1999年より運用実績のある環境マネジメントシステム(ISO14001)と統合し、EHSマネジメントシステムとして効率化を図ることです。さらに、その効果として、環境と安全衛生双方から課題に対してアプローチすることが可能となり、相乗効果によるパフォーマンス向上にも期待しました。

一方で、パフォーマンス向上には、従業員一人ひとりが自発的に考えて継続的な改善に取り組む姿勢が必要だと思いますが、外部審査を入れることで、従業員の意識改革と改善の手掛かりになると考えています。

従業員が安全で安心して働ける環境づくりを推進するために、EHSマネジメントシステムのさらなるレベル向上を目指していきます。

# お客さまとのかわり



- 医薬品の開発
- 医薬品の改良
- 医薬品の生産と供給
- 医薬品の品質保証
- 医薬情報の収集と発信





# 医薬品の開発

久光製薬は、皮膚から薬を送り込む経皮薬物送達システム (TDDS: Transdermal Drug Delivery System) に基づいた商品開発に力を注いでいます。皮膚からの吸収が困難である薬剤のTDDS化、使用感に優れ人体への影響度が少ない製剤開発を行い、さまざまな疾患領域の患者さんのQOL向上に貢献できる研究開発を行っています。

## QOLの向上を目指すTDDS

久光製薬は、世界中の人々の「健康・安全・快適な生活」という根本的な願いに応えるため、TDDS製剤の研究開発に集中して取り組んでおります。薬物をTDDS製剤にすることにより、「適切な薬物血中濃度を長時間にわたり維持することができる」、「小児や高齢者など嚥下困難な患者さんへの薬物投与が可能になる」、「副作用が発現した場合にも剥がすことにより簡単に投与中断ができる」など診療科を問わず、幅広い医療ニーズに応えることができます。研究開発に当たっては、候補薬物の網羅的探索と積極的なアライアンスを推進することで、有用性の高いTDDS製剤の開発に努めています。

さらに、より多くの薬物をTDDS化するためのマイクロニードルなど、新規基盤技術を駆使したTDDS製剤の開発によって、医療現場のニーズに合致した医薬品開発を行っています。

## 「ハルロピ®テープ」の開発

「ハルロピ®テープ」は、ロピニロール塩酸塩を有効成分とする1日1回貼付の経皮吸収型ドパミン作動性パーキンソン病治療剤です。経口剤として既に国内販売されているロピニロール塩酸塩を、当社のTDDS技術を用いて、安定した薬物血中濃度を維持し脳内に存在するドパミン受容体を持続的に刺激し、優れた効果の持続性を有する貼付剤を目指し開発しました。

さらに、皮膚への付着性をコントロールすることにより、剥離時の角質層の損傷等を抑えることを可能にしました。

久光製薬は、パーキンソン病患者のQOL向上のため、患者さんの持つ課題を抽出し課題の解決に貢献いたします。

国内での販売および情報提供活動は協和キリン株式会社が行っています。

### ◆パーキンソン病患者さんの課題と「ハルロピ®テープ」がもたらす効果

パーキンソン病患者さんの課題	「ハルロピ®テープ」がもたらす効果
自律神経症状(消化管障害)への対応。	TDDS製剤により、消化管障害の影響を受けない。
介護が必要な患者さんへの薬物の投与。	患者さんの家族や介護者が容易に投与可能であり、使用状況の確認および服薬アドヒアランスの向上。
手術前後に絶食を要する場合に伴う経口投与の中止。	継続して薬物投与が可能。
誤嚥性肺炎等の全身状態悪化に伴う経口摂取の中止。	
副作用が発現した際の対応。	製剤を剥離することによりそれ以上の曝露を回避。

## 「SECUADO®」の開発

「SECUADO®」はアセナピンマレイン酸塩を有効成分とする1日1回貼付のテープ剤で、米国での統合失調症治療における初めての経皮吸収型製剤です。当社のTDDS技術によって薬物血中濃度を安定的にコントロールすることで優れた有効性および安全性が期待でき、さらに、患者さんの服薬状況を医療関係者や介護者が視覚的に確認することができます。

### ●統合失調症患者の課題

統合失調症では、しばしば患者さんが服薬を遵守できないために再発・再燃が起これ、再発・再燃を繰り返すことで精神症状がさらに悪化し、社会機能が低下することが知られています。したがって、服薬アドヒアランスの向上による再発・再燃予防は統合失調症の薬物治療の重要な課題と位置付けられています。

### ●「SECUADO®」がもたらす効果

服薬アドヒアランスには、患者さんの希望に沿った剤形選択も重要視されています。従来錠剤、口腔内崩壊錠、持続性注射剤などの剤形に対して、貼付剤が新たに加わることで、患者さん自身が治療に対して前向きとなること、患者さんおよび医療関係者の方々が抱える服薬アドヒアランス改善などのアンメットニーズを満たしていくことが期待されます。

本剤を含め、世界市場に医薬品をいち早く投入していくため、国内の研究開発拠点と海外子会社であるノーベンスの研究開発拠点の研究開発活動の一元化、人材交流を含めた連携を強化しながら研究開発を進めています。

## 開発パイプライン

経皮投与による安定した効果の持続や副作用の低減といったTDDS製剤のメリットを最大限に活かした研究開発を行っています。また、QOL向上に寄与する医薬品を速やかにお届けできるように、これまでに蓄積したTDDS製剤の開発ノウハウを基に開発期間の短縮に努めています。

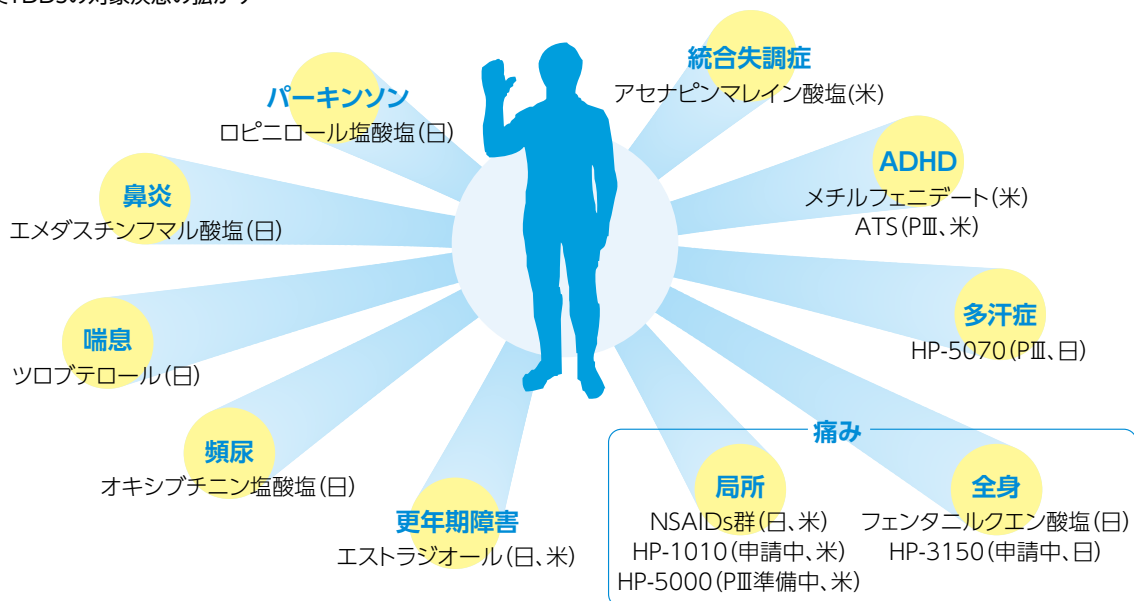
### 開発パイプライン

	ステージ	テーマ名	対象	剤形	対象疾患名	次のステップ
1	申請中	HP-1010 (後発品)	米国	貼付剤	帯状疱疹後の神経疼痛	非開示
2	申請中	HP-3150	日本	貼付剤	がん疼痛	2020年度承認予定
3	申請中	HFT-290 (小児がん疼痛患者)	日本	貼付剤	がん疼痛	2021年度承認予定
4	フェーズ3*	ATS	米国	貼付剤	注意欠如・多動症 (ADHD)	2020年度申請予定
5	フェーズ3	HP-3150	日本	貼付剤	腰痛症・肩関節周囲炎 頸肩腕症候群・腱鞘炎	2021年度申請予定
6	フェーズ3	HP-5070	日本	塗布剤	原発性手掌多汗症	2022年度申請予定
7	フェーズ3準備中	HP-5000	米国	貼付剤	変形性膝関節症	2020年度フェーズ3開始予定

\*大規模な有効性・安全性試験ではなく、使用性試験（ユーザビリティ試験）を含む4試験を実施

2020年10月現在

### 久光製薬TDDSの対象疾患の拡がり





疼痛領域  
製剤サイズ  
7cm×10cm

### モーラス®テープ

ケトプロフェンを有効成分とする経皮鎮痛消炎剤(テープ剤)です。腰痛症などの痛みや、関節リウマチにおける関節局所の疼痛、外傷後の腫脹・疼痛等に効果を有します。貼付後速やかに効果を発揮します。貼付回数は1日1回です。



疼痛領域  
製剤サイズ  
14cm×20cm

### モーラス®パップXR

パップ剤の特長である冷却作用を有し、かつテープ剤と同等の付着力および効果があるのが特徴です。製剤改良により貼付回数は1日1回です。また、モーラス®パップ処方比70%の軽量化を実現し、環境にも配慮しています。



神経内科領域  
製剤サイズ  
23.2mm×23.2mm

### ハルロピ®テープ

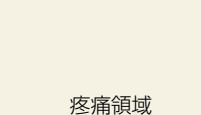
ロピニロール塩酸塩を有効成分とする経皮吸収型ドパミン作動性パーキンソン病治療剤(テープ剤)です。安定した薬物血中濃度を維持し、脳内に存在するドパミン受容体を持続的に刺激することから、優れた効果の持続性が期待されます。貼付回数は1日1回です。(販売:協和キリン株式会社)



泌尿器科領域  
製剤サイズ  
73mm×73mm

### ネオキシ®テープ

オキシブチニン塩酸塩を有効成分とする尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁等を改善する1日1回貼付のテープ剤です。膀胱のムスカリン受容体を遮断することにより排尿筋過活動を抑制します。内服薬の副作用である口内乾燥の低減が期待されます。



疼痛領域

### フェントス®テープ

鎮痛効果の高いフェentanilクエン酸塩含有の持続性疼痛治療剤で、がん性疼痛およびがん以外の慢性的な痛みなどに使用します。



婦人科領域  
製剤サイズ  
9cm<sup>2</sup>  
(長径3.7cm、短径3.1cm)

### エストラーナ®テープ

女性ホルモン・エストラジオールを有効成分とするテープ剤です。女性ホルモンの低下によって起こる顔のほてり、のぼせ、異常な発汗などの血管運動神経症状を改善します。また、骨吸収を抑制して骨密度を改善します。2日に1回下腹部または臀部に貼付します。



アレルギー領域  
製剤サイズ  
22.3mm×36.1mm

### アレサガ®テープ

エメダスチンマル酸塩を有効成分とする、アレルギー性鼻炎に効果を有する1日1回貼付のテープ剤です。安定した血中薬物濃度を維持し効果の持続が得られます。



疼痛領域  
製剤サイズ  
7cm×10cm

### MOHRUS® PATCH/ KEPLAT®

MOHRUS® PATCHはモーラス®テープと同じケトプロフェンを含有したテープ剤で、腰痛症、外傷性の急な痛みの緩和を効能効果としています。KEPLAT®は、欧州薬事規制に合わせてメントールを含まず製剤のにおいを軽減しています。



統合失調症領域  
製剤サイズ  
54.8mm×54.8mm

### SECUADO®

アセナピンマレイン酸塩を有効成分とする1日1回貼付のテープ剤で、米国での統合失調症治療における初めての経皮吸収型製剤です。薬物血中濃度を安定的にコントロールすることで、優れた有効性および安全性が期待でき、服薬状況を医療関係者や介護者が視覚的に確認することができます。



婦人科領域  
製剤サイズ  
1.65cm<sup>2</sup>

### Minivelle®

閉経に伴う中・高度のホットフラッシュ症状の改善および閉経後骨粗鬆症の進行防止を効能に持つホルモン補充療法の貼付剤で、米国FDAから承認を受けています。特徴として使用感を高めるために従来商品よりサイズを小さくしています。



# 医薬品の改良

久光製薬は、患者さん一人ひとりの生活環境にあった商品の改良に努めています。

当社は、製剤のサイズ、形状、利用回数の低減などの改良を継続的に行い、常に患者さんのQOL向上を目指した商品改良を推進しています。また、商品やパッケージサイズを小型化するなど環境に配慮した商品の改良にも取り組んでいます。

## 久光製薬の医薬品改良の視点

医薬品の改良については、「お客さまからのご意見(ニーズ)」、「最新の製造技術」、「研究開発の成果」を主要な観点として取り組んできました。これまでは、作る側の視点と使う側の視点を中心となっていましたが、久光製薬グループとして第6期中期経営方針で、ESGの推進を掲げるなかで、新たな視点も積極的に検討していくことが重要と考えています。

今後は、サプライヤーや廃棄段階のプロセスなども網羅的に包含し、「エコロジー」や「サーキュラーエコノミー」などのテーマによる考え方も取り込むこととしています。「モーラス®パップXR」における改良はその先駆的なものとしても捉えています。

また、「製品仕様の標準化」を目指し進めてきた、研究開発・生産・営業などの合同プロジェクトをさらに一歩進めた体制整備も進めています。加えて、オープンイノベーションの観点から、サプライヤーとの協業を進め、幅広い技術情報を活用して、お客さま・患者さんへ貢献していくことも重要であると考えています。

### ●Salonpas®-HOT

Salonpas®-HOTは従来の1枚入から3枚入に増量し、2019年2月にアメリカで発売しました。増量するだけでなく、製剤を半折りにすることでパッケージサイズを小型化し、環境に配慮した商品仕様になっています。

さらに、薬袋にジップをつけ、開封後の未使用品の品質保証とともに、保存操作の簡便さを形にしました。



1枚入り  
(220mm×180mm)



3枚入り  
(209mm×138mm)

### ●モーラス®パップXR

パップ剤の特長である冷却作用を有し、かつテープ剤と同等の付着力および効果がある商品として製剤設計されました。製剤改良により貼付回数は1日1回となっており、モーラス®パップ処方比70%の軽量化を実現することで、環境にも配慮しています。

◇2019年度に改良したお客さまのニーズと環境に配慮した商品

商品	改良の経緯
「エア®サロンパス® アイシングスプレー」 490mL	・使用回数が多いお客さまへ従来品(120mL)に比べ容量を4倍以上に増量。 ・キャップレススプレーを採用し使用性の向上。
「エア®サロンパス® ジェットα」 25mL	・コンパクトに携帯できる手のひらサイズの実現。 ・キャップレススプレーを採用し使用性の向上。
「のびのび® サロンシップ®F」	・はがれやすい関節部位への付着性向上。 ・はがれにくい「丸かど®」使用。 ・簡単に貼れる「バリピタシート®」を採用。 ・薄型化による省資源への貢献。
「フェイス®Zαジクサス®ゲル」	・クリーム剤とゲル剤の特性を組み合わせた「乳白ゲル」処方で、使用後もすばやく乾き、乾いた後も肌をしっとり潤します。 ・植物性成分配合と乳白ゲル処方、肌にやさしい処方設計。 ・においが気にならない微香性。

## 久光製薬の紙材に関する方針

久光製薬は、持続可能な社会に貢献する企業として、古紙・再生紙の有効活用を通じて森林資源の保全に努めています。事業活動により国内外の森林伐採等の環境破壊を招くことがないよう、事務用紙の使用量節減とともに、古紙・再生紙の使用方針に関して、原材料の調達から商品仕様までをESGの観点で網羅的に策定し、環境影響の少ない適切な「紙」の使用を推進していきます。

**対象の範囲:** 商品に使用する紙および包装材料  
事務用紙(コピー用紙、封筒、印刷物や商品パンフレット等)

パップ剤の薬袋に使用する紙の軽量化および薬袋・ケースのサイズ縮小を行い、2017年実績と比較し、本年度は年間約60トンの紙の削減を実現しました。

# 医薬品の生産と供給

久光製薬は、医薬品を安定して患者さんのもとへ供給するため、生産体制と物流体制の強化に努めています。また、自社工場や製造委託先での生産品目や生産数量の管理を通じて、効率的で最適な生産体制を構築しています。さらに、海外生産拠点の生産体制を強化しています。

## 生産体制

国内生産拠点は、GMP\*基準に適合した鳥栖工場(佐賀県)および宇都宮工場(栃木県)の2工場での生産を基盤とし、委託メーカーとも連携して製品の安定供給体制を構築しています。

また、安定供給体制の構築とあわせて生産性向上にも取り組んでいます。品質向上を目的としたカイゼン活動を継続的に行うとともに、製造ラインの集約と再構築による生産体制の見直し、工程の改善、稼働率の向上など生産機能全体の効率化を進めています。

さらにIoT技術を活用した生産システムを導入したことにより、生産システムに蓄積されたビッグデータを活用したカイゼン活動を展開し、さらなる生産性の向上を目指しています。当社は世界各国で医薬品を販売しており、多くを日本からの輸出により供給していますが、より安定した供給体制を構築するため、アメリカ、ブラジル、ベトナムおよびインドネシアに生産拠点を有しています。国内と海外の生産拠点が連携を図り、生産能力を拡大しながら製造

の現地化を推進することで、グローバルな生産体制の強化を推進しています。

## 物流体制

国内の物流センターとして、佐賀県鳥栖市と埼玉県久喜市にそれぞれ東西の拠点を設置し、医薬品を安定的に供給できる物流体制を整えています。また、製造を委託した医薬品もこれらの物流センターを経由するサプライチェーンを構築しています。

各センターには管理薬剤師を配して医薬品の品質管理に努めるとともに、出荷量の情報を工場と共有することで、多種多様な医薬品を適切に保管・管理し、お客さまへの安定供給に努めています。

また、これらの管理システムに携わる従業員に対して、継続的に教育を実施し、各個人のスキルアップを図るとともに人的ミスの削減に努め、安定した物流体制の構築に取り組んでいます。

※GMP (医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準) : 医薬品などを適切な品質管理下で製造するための基準

### ◆生産拠点



# 医薬品の品質保証

久光製薬では、医薬品をGMPに従って科学的に確立した方法で生産しています。生産品目に最適化した製造方法をマニュアル化し、国内外の公的機関から品質システムの査察を受けています。また、法令や自主基準の遵守状況を監視する組織を構築し、品質管理体制のもと医薬品の品質を保証し、安全性の向上に努めています。

## 製造工程での品質管理

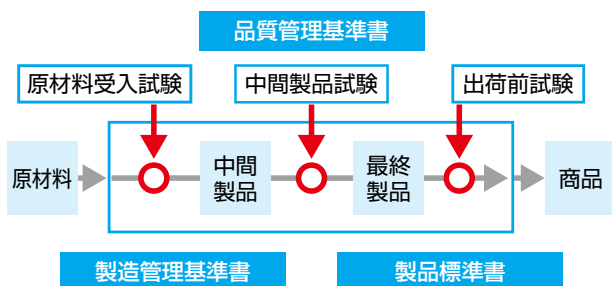
GMPに基づいた品質管理体制を整え、医薬品製造の全工程において徹底した品質管理体制をとっています。

原材料投入から中間製品を経て最終製品に至るすべてのプロセスで品質規格、作業手順を定めるとともに、製造方法や試験方法についてはその妥当性を厳格に検証し、その管理の下に生産を行っています。また、製造条件や確認事項は記録に残し、異常時の早期発見と、迅速に対応できる体制を整えています。これらの製造方法や条件は文書化し、適切に管理しています。

品質評価は公的あるいは科学的に確立した方法で実施しており、原材料受入試験、中間製品試験、出荷前試験等を行うことで、製造が適正に行われたことを確認できるシステムを構築しています。さらに、市場に製品を出荷する前に、有効成分の分析や粘着力などの規格試験を行い、品質が保証されたもののみを出荷しています。

また、国外輸出品については各国のレギュレーションに則った品質試験を実施し、グローバルな品質保証に努めています。

### ◆各工程における管理体制



## 医薬品の安全管理

医薬品の市販後に臨床試験では把握できなかった副作用が発現することや、品質に関するご指摘を受けることがあります。

副作用に関する情報を把握した場合は、迅速に「安全性情報部」に報告され、分析・評価した上で適切な安全措置を取る体制を構築し、必要に応じて厚生労働省に報告します。品質に関する指摘に関しては、「品質保証部」で内容を精査し、商品のライフサイクル全体の調査を行い対応しています。

迅速かつ確に対応できる安全管理体制を整えることで、安心して医薬品を使用していただけよう努めています。

## サプライヤー監査

国内外の原材料供給業者に対し、年間約60社の実地調査と書面による調査を行い、原材料の製造管理および品質管理が適切に行われていることを確認しています。監査項目は原薬および原材料の製造所・製剤製造所・試験施設等それぞれの業務の重要事項を中心に設定し、GMP等で規定された内容をチェックしています。また、品質に関する変更、苦情等が発生した場合は特別監査も実施しています。

さらに、生産・業務委託先やサービス供給の業者に対しても同様の監査を行い、商品の品質と安定供給の確保に努めています。



# 医薬情報の収集と発信

久光製薬は、医薬品を適正かつ安全にご使用いただくため、医薬情報担当者（MR）を通じて医薬品の適切な使用を促す情報提供活動を行っています。また、医療現場の情報を迅速に集約・分析できる体制を構築し、患者さんや医療関係者により安全と安心に役立つための情報を提供いたします。

## 医薬情報担当者（MR）

久光製薬は、患者さんや医療関係者に対して、安心して医薬品を使用していただくため、当社の商品の有効性や安全性に関する情報提供や副作用などに関するさまざまな情報収集のために全国にMRを配置し活動を行っています。当社は、医師や医療関係者などが参加する医学研究会の共催や医療機関での商品説明会なども積極的に行い、最新の医薬情報および適正使用情報の提供に努めています。

### ●ケトプロフェン外用剤の副作用に関する対策

モーラス<sup>®</sup>テープなどのケトプロフェン外用剤の副作用の一つとして、使用後にその部位が紫外線に曝露されることによって生じる光接触皮膚炎があります。光接触皮膚炎の注意喚起と適正使用を推進するため、医師や薬剤師などの医療関係者に対して、紫外線が強くなる春先から夏を中心に「久光製薬安全性情報」を発行し、ケトプロフェン外用剤による光接触皮膚炎の発現予防に努めています。

## お客さまからのお問合せ

久光製薬は、商品に関するお問合せに答える窓口として、「お客様相談室」を設置しています。当社WEBサイトを経由したお問合せの他に、電話や手紙によるお客さま一人ひとりの声にも個別に対応しています。お問合せに対しては迅速で的確な対応に努めるとともに、お寄せいただいたご意見やご指摘は社内の関連部署と共有を図り、商品の改良や新商品の開発に最大限活かしています。

## 医薬情報の発信

久光製薬は、皆さまの日頃の健康管理やセルフメディケーション支援を目的として、当社WEB上の「健康サイト」において、関節痛・腰痛に対する対処法や更年期障害、水虫などの治療法に関する情報を紹介しています。

### Voice



### お客さまとのコミュニケーションと信頼関係の構築

薬粧事業部 ブロック長  
一本 健市

私が目指す「お客様第一主義」は、多くのお客さまが当社の商品を手に取り、肌に貼っていただき、痛みが和らぐことの喜びと共に、貼付剤の驚きと感動をお伝えすることです。

この目標の実現には、当社の商品をお取引先さま（ドラッグストアなど）に採用していただく必要があります。そのためには、優れた商品力に加え、お取引先さまや特約店さまとのコミュニケーションと信頼関係が必要です。その結果、初めてお客さまの手に商品が届くことが可能になります。

私は、事業活動を行う上で、さまざまな提案やトラブル時の迅速な対応など、お取引先さまとの信頼関係構築を第一に考え、努めてきました。

今後も過去の経験と身に付けたスキルを活かし、多くのお客さまから必要とされ、喜んでいただける機会・環境を創造し活動に取り組んでまいります。

# 社会とのかかわり



- 地域社会とのコミュニケーション
- スポーツ支援
- 社会的な支援活動

# 地域社会との コミュニケーション

企業市民として地域と共に発展することも重要なことと認識し、さまざまな地域交流に努めています。

文化・芸術を通じた、講演会をはじめとする各種文化イベントやスポーツなどを通じて地域の皆さまとのコミュニケーションを図ることで、地域社会の発展に貢献してまいります。

## 工場見学会の実施

久光製薬は、鳥栖工場および宇都宮工場において、一般の方々を対象とした工場見学を実施しています。当社の概要や活動内容を紹介した後、主力商品である「サロンパス®」および「モーラス®テープ」の製造ラインを見学していただき、医薬品の安全性・有効性確保に必要なGMP\*を遵守した製造管理を理解していただいています。2019年度も多くのお客さまにお越しいただきました。

また、九州本社では、薬学部の学生を対象とした「早期体験学習」の受け入れを行っています。卒業後の進路をイメージしてもらうため、工場見学後に当社研究員とのダイアログを実施しています。この取り組みは、大学での教育カリキュラムの一部としても利用されています。

\*GMP: 医薬品の製造管理および品質管理に関する基準



鳥栖工場見学のようす

## お茶会の実施

日本の伝統文化を継承し、文化・芸術の振興に貢献するため、九州本社にてお茶会を開催しています。当社に隣接する別邸および西公園に、本格的な茶道を体験できる薄茶席や野点を楽しめる立礼席を設け、地元関係者や一般の茶道愛好家をお迎えしています。このお茶会は、誰もが気軽に伝統文化に触れることができる場として、地域の皆さまに広く親しまれています。

## 久光製薬ミュージアムの見学

久光製薬ミュージアムは、当社の170年の歴史、経営理念、精神および「貼る文化」を後世に継承することを目的として建設されました。屋外にイタリアの著名な彫刻家であるチェッコ・ボナノッテ氏の作品を多数展示しており、芸術文化に触れられる機会を提供しています。また、建築物省エネルギー性能表示制度の最高ランクである「ZEB (Zero Energy Building)」認証を取得しており、環境影響への配慮をしています。2019年度も多くのお客さまにお越しいただきました。



久光製薬ミュージアムの見学

## 文化財の保護

久光製薬は、「筑前の小京都」と称される秋月(福岡県朝倉市)の「武家屋敷久野邸」の維持管理を行うなど、地域の文化財の保護に努めています。



久野邸茅葺屋根葺き替え工事



## その他のイベントによる地域コミュニケーション

### 久光製薬鳥栖市民講座

佐賀県鳥栖市で、幅広い分野の著名人を講師として招いて講演会を開催し、地域の方々への生涯学習、教養文化に触れる機会を提供しています。来場された皆さまからの入場料は社会貢献のために全額寄付しております。2019年度は国内で起きた災害義援金として日本赤十字社佐賀県支部に約110万円を寄付いたしました。



### 久光製薬サロンパス®シアター

地域活性化、地域の芸術・文化レベルの発展と向上および子どもたちへの教育・成長の助力を目的として、佐賀県・福岡県在住の小学生を、博多座で上演された久光製薬サロンパス®シアター「ミュージカル 天使にラブ・ソングを〜シスター・アクト〜」福岡公演(2020年1月25日、26日)に招待いたしました。

### 秋田竿燈まつり暑熱対策

久光製薬は、秋田県秋田市の地域活性化、地域の魅力発信を目的として、「秋田竿燈まつり」に協賛しています。暑熱対策として、当社の「デコデコクール® S」を配布し、開催中の健康管理に貢献しました。



## 東京2020参画プログラムによる地域コミュニケーション

### 久光製薬アートプロジェクト

東京2020大会を盛り上げていく「きっかけ」のひとつとして、近隣地域の子どもたちに「私が参加する東京2020オリンピック・パラリンピック〜誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現〜」というテーマで絵画作品を募集し、集まった作品を各事業所周辺に展示しています。スポーツを通じてグローバルな視点を持つこと、情操を養い豊かな心を育むことを目的としています。久光製薬は、東京2020オリンピック・パラリンピック オフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤)です。



## 久光スプリングス

1948年に社内のクラブ活動として誕生した女子バレーボール部は、現在では「久光スプリングス」としてV1リーグに所属し、国内外の大会に参加しています。

2020年3月、久光製薬は、スポーツ庁が推進する「スポーツの成長産業化」への取り組みに賛同し、バレーボール事業を通じたさらなる地域・経済の活性化を促進するため、女子バレーボール部「久光製薬スプリングス」の運営事業を主にマネジメントする新会社「SAGA久光スプリングス株式会社」を設立し、7月にはチーム名を「久光スプリングス」と新たにしました。



「SAGA久光スプリングス株式会社」設立

## 海外での取り組み

久光インドネシア・シドアルジョ本社工場では、毎年流行するデング熱対策の一環として、周辺地域における蚊駆除剤噴霧活動を行いました。本社工場周辺には民家が多数あり、地域との絆を強める活動として一翼を担っています。



蚊駆除剤噴霧のようす(2019年12月)

# スポーツ支援

久光製薬は、スポーツ支援を通じて、健全な社会の発展と人々の健康づくりを支援しています。当社は、スポーツを楽しむ機会をより多くの人に提供し、年齢や障がいの有無、地域のスポーツ文化や環境に合った機会を創造することが重要と考え、スポーツの可能性を最大限に活かしながら社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献いたします。

## 次世代スポーツ選手の育成

佐賀県や兵庫県などの子どもたちに対して、久光スプリングス選手によるバレーボール教室を開催しました。技術面の指導だけでなく、チーム内のコミュニケーションスキルの育成も行い、バレーボールの魅力と楽しさを伝え、次世代スポーツ選手の育成に努めています。



バレーボール教室 IN 秋田

## サロンパス体操アクティブ推進

久光製薬は、海外拠点を中心に、オリジナル体操プログラム「サロンパス体操アクティブ」の普及に努め、世界中の人々の健康維持・増進に貢献しています。市民マラソン大会や各種スポーツイベントの会場で、参加する選手、ボランティアの方々と一緒に体操を行い、地域とのコミュニケーションを図るとともに「健康な体づくり」に取り組んでいます。



「サロンパス体操アクティブ」の普及

## スポーツイベントの支援

各種スポーツの振興と人々の健康づくりを目的として、さまざまなスポーツイベントへ協賛を行っています。

ゴルフの国内公式戦「ワールドレディスチャンピオンシップ サロンパスカップ」への特別協賛をはじめ、市民マラソン、陸上競技などで協賛を行っています。各種イベントでは、参加者や来場者に対して、当社の専門分野の商品である鎮痛消炎剤を通じて、筋肉ケアの啓蒙活動を行っています。



さが桜マラソン協賛

### ◆その他のスポーツ支援の一例

#### 国内外の競技連盟への協賛

FINA(国際水泳連盟)  
公益財団法人日本バレーボール協会  
公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会  
公益財団法人日本陸上競技連盟  
一般社団法人日本パラ陸上競技連盟

#### 国内外の競技大会への協賛

ワールドレディスチャンピオンシップ サロンパスカップ  
東京マラソン2019  
福岡マラソン2019  
さが桜マラソン2019  
2019佐賀国際マラソンフェスタ  
FIVBワールドカップバレーボール2019  
FIVBビーチバレーボールワールドツアー2019 4-star東京大会  
IFSCクライミング世界選手権2019 八王子  
2019世界柔道選手権東京大会  
2019世界ボートジュニア選手権  
ITUワールドトライアスロン オリンピックオリフィケーションイベント  
FINAスイミングワールドカップ2019(7カ国)  
※日本(東京)、中国(北京)、シンガポール(シンガポール)、ハンガリー(ブダペスト)、ドイツ(ベルリン)、ロシア(カザン)、カタール(ドーハ)



# 社会的な支援活動

久光製薬は、事業活動に加え、さまざまな社会課題の解決に取り組むことが重要であると考えています。地域社会に密着したNPO法人や市民団体を人的・物的資源で支援し、協働することで少しでも社会課題の解決につなげたいと考えています。また、財団の支援を通じて医学・薬学の振興や啓発を図っています。

## 久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部

久光製薬は、2007年に創業160周年記念事業の一環として、役員および従業員と、会社が一体となったマッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を設立いたしました。当倶楽部の趣旨に賛同した会員（役員および従業員）が毎月拠出した金額に対し、会社が同額を上乗せし、集まった運営基金を社会貢献活動に役立てています。寄付金の相手先に関しては、団体の活動内容、地域性、収支報告書の透明性、当社との利害関係がないこと、反社会的勢力でないことなどを十分に審査し、運営委員会の決議により決定します。2019年度は支援団体として56団体に総額560万円の寄付金を贈呈いたしました。

### ◇2019年度寄付金贈呈先(一例)

寄付先	主な活動内容
くまもと温暖化対策センター	地球温暖化防止による環境保護活動
かいろう基山	自然環境保護活動
食べて語ろう会	少年の非行防止・改善更生支援
とす市民活動ネットワーク	自然を通じた子どもの健全育成
のぞみいきいきアンビシャス広場	子どもの健全育成
こどもステーション山口	芸術を通じた子どもの健全育成
小城フットパスクラブ	地域の町おこし活動
古瀬の自然と文化を守る会	地域の伝統文化継承活動
釧路手をつなぐ育成会	障がい者の自立支援活動
石川県障害者スポーツ協会	障がい者支援活動
淡海かいつぶりセンター	がん患者と家族の支援活動
日本アニマルトラスト	動物の保護・愛護啓発活動
いのちをバトンタッチする会	いのちの大切さの教育・啓発活動
チーム東松山	東日本大震災の復興支援活動
アジア協会アジア友の会	発展途上国の支援活動
プラン・インターナショナル・ジャパン	世界の子どもたちの支援活動



寄付金贈呈式

## 日本赤十字社への支援活動

久光製薬は、日本赤十字社への活動支援として、街頭募金、献血活動、国内外の災害時の支援等を支援しています。また、当社は、「災害時における支援協力に関する協定」を2020年1月31日に締結いたしました。

支援活動	概要
海外たすけあい街頭募金	日本赤十字社が毎年12月に主催する海外たすけあい街頭募金に1996年から協力しています。2019年度は、全国13都市で477名の役員・従業員が参加し、694,688円を寄付いたしました。
献血活動	九州本社および宇都宮工場にて年2回、計161名の従業員が献血活動に積極的に参加しています。また、2018年度より、久光インドネシアでも献血活動を行っています。
国内外の災害支援活動	・2019年8月に佐賀県を中心に発生した豪雨災害による被災者支援のため、義援金として300万円の寄付をいたしました。また、「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」による義援金200万円と合わせて計500万円を寄付しました。 ・令和元年台風第19号による被災者支援のため、義援金として300万円の寄付をいたしました。また、「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」による義援金200万円と合わせて計500万円を寄付しました。
「災害時における支援協力に関する協定」締結	地震や台風等の災害発生時に、被災者、災害対応に当たる日本赤十字社職員ならびに赤十字ボランティア等のニーズに応じて、提供可能な物資を日本赤十字社に無償提供し、災害応急対策および災害復旧対策が円滑に実施されることを目的としています。



## 財団支援

### ●公益財団法人 中富健康科学振興財団

当財団は、久光製薬前会長故中富正義氏による私財の提供および久光製薬株式会社からの創業140周年を記念した資金提供により設立されました。健康増進に関する科学研究助成を行うことにより国民の健康の維持・増進を図り、活力ある豊かな経済社会の実現に寄与することを目的として活動しています。

2019年度は、研究助成、留学助成、学会・講演会の開催に対する助成80件と、健康科学の発展に功績があった研究者に対する中富健康科学振興賞2件に対して総額1億1,000万円を助成しました。

### ●公益財団法人 中富記念財団

「中富記念くすり博物館」(佐賀県鳥栖市)は、久光製薬創業145周年記念事業として1995年に設立され、2010年より当財団にて運営しています。佐賀県製薬業の礎となったくすりに関する産業文化を後世の人々に伝え、くすりの知識や歴史・文化を学べる場として皆さまに親しまれています。佐賀県鳥栖市東部と基山町一帯で発展した「田代売薬」に関する資料をはじめ、日本や世界のくすりにまつわる歴史的な資料を展示し、2016年には展示資料の一部が「佐賀県重要有形民俗文化財」に指定されました。屋外には薬木薬草園を併設しています。

また、青少年に対する人材育成を目的とした奨学金助成事業も行っています。



中富記念くすり博物館

### ●公益財団法人 中富スポーツ振興財団

当財団は、スポーツ団体の行う活動、スポーツ大会、選手および指導者等の育成に対する助成を行い、スポーツの普及・振興、競技力の向上を通じて、心身の健全な発達および豊かな人間性を涵養することに寄与することを目的としています。2019年7月に一般財団法人中富スポーツ振興財団として設立し、2020年3月に公益財団法人の認定を取得しました。2019年度は佐賀県内の14団体18事業に対して総額10,097,700円を助成しました。

## 新型コロナウイルスと戦う方々への感謝の意

久光製薬は、新型コロナウイルス感染症の治療のため、医療現場の最前線で日々ご尽力くださっている医療従事者の方々に感謝の気持ちを込めて、久光製薬ミュージアムおよび渋谷スクランブル交差点前サロンパス看板をブルーにライトアップする取り組みを行いました。

ブルーライトアップは、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大するなか、医療従事者へ感謝の気持ちを表すことを目的として、イギリスから始まり、今や世界中に広がっています。日本では、MAKE IT BLUE JAPAN 実行委員会が、医療従事者への感謝の意味を含め、日本全国の主要都市を青く染める「LIGHT IT BLUE キャンペーン」を展開しており、当社もこの取り組みに賛同し、ブルーライトアップを実施しました。

また、当社グループの海外拠点であるアメリカ、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、台湾などでは、このような困難な時に社会のために働く医療従事者等へ当社商品を寄贈するなどの支援活動を行いました。



渋谷スクランブル交差点前  
サロンパス看板



久光製薬ミュージアム

# 従業員とのかかわり



■ 人材

■ 職場環境

■ 労働安全衛生

# 人材

久光製薬は、新たな価値を創出するために、多様な人材の確保、育成および社員の満足度向上を目指した人材開発に取り組み、継続的にイノベーションを創出し続けていく組織づくりを目指します。すべての従業員に対し、キャリアアップに関する積極的な対話を心掛け、仕事にチャレンジする機会を提供し、人材開発を推進します。

## 雇用

久光製薬は、優秀な人材の確保、定着、育成に取り組み、多様な人材が能力を十分に発揮し、安心して働くことができる職場環境づくりを推進しています。

### ●ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進

久光製薬は、多様な人材の活用を重要な経営戦略のひとつと位置づけています。国籍、性別、宗教や年齢、障がいの有無などの属性面に加え、価値観やライフスタイルなども含んだ幅広い多様性を持つ従業員を受け入れています。

当社にとって、従業員の個性や能力を最大限に発揮できる職場環境の整備が、グローバルな事業展開における推進力となり、互いに多様な価値観を共有することで、イノベーションの創出が生まれ、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

### ●新入社員

経営戦略を実現するために必要な人員を適正に配置し、持続的に成長し続けるために、新入社員の採用を実施しています。組織ごとに必要なニーズを把握した上で、量的・質的な充足を目指しています。医薬品業界を取りまく環境は大きく変化しており、グローバルな事業展開が加速するなか、自ら考え挑戦できる人材や将来的にグローバルに活躍したい人を国籍、性別を問わず求めています。

### ●高齢者

生涯生活設計を自ら考える場として、57歳を迎えた従業員を対象に、「ライフプラン研修」を実施しています。また、60歳の定年を迎えた従業員を対象に定年後再雇用制度を設け、希望する従業員については65歳まで働き続けることのできる体制を整えています。高齢者には、これまで蓄積してきた知識や経験、ノウハウを後進に伝え、人材育成につなげることを期待しています。

### ●障がい者

障がいの特性(内容や程度)、能力に応じて、活躍できる場の提供に努めています。

当社では、コミュニケーションの障壁をなくすための環境整備、メンタルヘルスを重視した懇談会や個人面談を実施し、久光製薬の一員として、いきいきと働くことができる職場づくりに取り組んでいます。2019年度は、九州本社以外の全国の支店、筑波研究所に活躍の場を広げています。

## 人材開発

当社は「人材は磨いて作り上げるもの」という考え方の下、長期的視点に立ち、経営理念を実現するための原動力である社員の能力向上を目指した研修制度を設け、組織的、計画的に人材育成に取り組み、経営戦略と関連付けたHRM(人的資源管理)を推進しています。

また、モラール・サーベイ(従業員満足度調査)の結果を定量的に集約・分析し、各種研修プログラムに反映しています。

### ●管理職の育成

管理職に求められる業績目標の達成に向けての人材育成のため、管理者自身の意識改革や動機付けという点を重視してカリキュラムを組んでいます。組織を管理するのみではなく、より高度なスキルとして、各事業分野の課題を現場レベルに落とし込み、的確に状況を判断しながら運営していくという経営戦略を実現するための能力開発に努めています。

新任管理職を対象とした研修をはじめとして、管理職全員を対象とする研修から選抜型の研修など、目的とニーズに合わせた研修を行っています。

### ●若手・中堅社員の育成

若手社員には、若手階層別研修(3年目研修)を通じて、自らの成長に自律的に取り組む姿勢づくりを推進しています。

中堅社員に対しては、中堅階層別研修(5年目研修)を通じて、自己研鑽機会の提供に加え、適性を踏まえた配置を通じて、組織のリーダーに必要な実践的な知識・経験の習得を図っています。このように、入社3年目以降のキャリア開発を目的とした種々の人材開発プログラムを実施し、継続的な成長支援の機会を設けています。

### ●新入社員の育成

初年度は、新人研修として、長期的な視点に立ち、社会人として成長するためのサポートや与えられた職務を確実に遂行できる能力を身に付けるための研修を行っています。



●女性活躍の推進

企業の持続的な成長と企業競争力強化のために、女性のさらなる活躍は欠かせないとの考えの下、仕事とライフイベントを両立しやすい環境を整え、育児休業者の円滑な職場復帰支援も行いながら、管理職研修や階層別研修の場で周知することで、多様な働き方への理解や意識の向上に継続して取り組んでいます。

女性管理職の育成については、主に中堅階層を対象に「ヒサミツ・ウィメンズ・リーダー（HWL）研修」を実施しています。各部門から選抜された従業員が、コミュニケーションやリーダーシップ、チームマネジメント、セルフマネジメントやキャリアビジョンなどについての知識やスキルを習得しています。

2019年度の女性管理職比率は4.4%で、より一層活躍の場を広げるべく取り組んでいます。

<取り組みの成果>

当社は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（2018年4月1日～2021年3月31日）で、管理職に占める女性の比率を2017年度比で1.5倍とする目標を掲げました。2020年9月末時点で、女性管理職比率は1.35倍と順調に推移しています。また、女性平均勤続年数（13.1年）と男性平均勤続年数（14.1年）もほぼ同水準となり、引き続き女性活躍の場を広げていきます。

●グローバル人材育成

国内外での企業競争力を強化するため、グローバルに活躍できる人材育成を推進しており、語学研修や異文化コミュニケーション、マネジメントスキルの習得・向上を目指した研修機会を提供しています。また、その一環として、2018年度より全従業員に対してTOEIC受検を支援する「グローバルチャレンジ」制度を導入し、英語の自己学習を積極的に支援しています。

人事評価

当社では、日々の仕事への意欲の向上と自己成長を図るため、個人の成長度（行動管理）と会社に対する貢献度（目標管理）の二つの観点から、個々の活動を評価しています。

行動管理については、毎年、高い成果を生み出すための

行動を安定して発揮しているかを上司との面談を通じて確認し、改善点をお互いに確認し合うなどしています。また、目標管理についても、評価期間のはじめに上司との面談を基に目標を設定し、期間終了後には自己評価を行った後、上司との面談を通じて目標達成の度合いや今後に向けての取り組みを話し合い、さらなる成果の向上につなげる機会としています。これらの評価は従業員の処遇に反映され、最終結果を従業員にフィードバックすることで、仕事に対する達成感につなげています。

Voice

人材開発とイノベーションの創出

人事部 部長 伊東 和紀

久光製薬が、持続的に成長し続けるためには、組織を先導・統括する人材が常に必要であり、そのためには、中長期的な人材育成を強化する必要があります。

人事部では、取り組みのひとつとして、入社5年目までの従業員に対して、与えられた課題に対してチームで議論し、最後までやり遂げることの重要性を学ぶ場を提供しています。また、入社以降の自身を振り返り、他者からのアドバイスも踏まえて自身のキャリアプランを考える貴重な時間にもなっています。このような取り組みを通じて、専門スキルの習得意欲の向上や、従業員の適性や成長を期待しての人材配置につなげていきたいと考えています。

同時に、我々が企業活動を行う上で法令および企業倫理の遵守、誠実な対応などコンプライアンス実践が重要であり、人材開発のなかでも常にこの視点を欠かさないようにしなければなりません。

人事部では、従業員の能力を最大限に発揮できる人材開発をさらに推進し、イノベーションを創出し続ける組織づくりに取り組みます。

◆研修制度

階層	階層別	ビジネススキル	テーマ別	自己啓発	職種別	その他
管理職	事業部 本部長以上		経営学研修			ライフプラン研修
	部長	管理職研修	経営幹部育成 研修	通信教育/外部セミナー/オンライン 英会話研修/資格取得支援	事業部本部毎のテーマ研修 例/マーケティング	
	課長	課長研修 新任管理職研修	ビジネススクール派遣（MBA）		OJT研修	
中堅	5年目研修	リーダーシップ 研修 女性活躍 育成研修	経営学研修			
若手	3年目研修	ステップアップ 研修	経営学研修			
新人	新人フォローアップ研修 新人研修					

# 職場環境

久光製薬は、働き方の柔軟性や働きやすい環境を整え、多様な人材が活躍できる職場環境を整備し、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、労働生産性を向上させる職場づくりに努めています。

当社は、従業員に対して、ワーク・ライフ・バランスの取り組みとして、さまざまな施設の設置や社内制度を整備し、福利厚生の実施に努めています。

## 働きやすい環境づくり

出産・育児・介護などライフイベントと仕事を両立し、やりがいを持って働き続けることができる職場環境の整備に取り組んでいます。

### ●モラル・サーベイ(従業員満足度調査)

従業員の満足度調査として、モラル・サーベイを実施しています。従業員の声を、改善につなげることで、働きやすい環境、働き続けられる職場づくりを推進しています。活力溢れる職場にするために、調査結果は職場にフィードバックされ、職場環境やマネジメントの改善に活用しています。

### ●「くるみん」の取得

2012年度に「くるみん」マークの認証を取得しています。従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画」を策定し、全従業員のワーク・ライフ・バランスを実現させるための支援を行っています。仕事と育児を両立しやすく安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

### ●時間単位年次有給休暇制度の導入

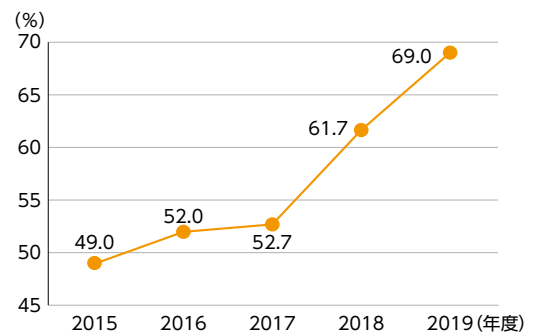
従業員からの意見を基に、ワークとライフの双方をより充実させるための取り組みの一環として、時間単位年次有給休暇制度を導入しました。年次有給休暇の柔軟な活用を可能にすることで、年次有給休暇取得率の向上、業務のさらなる効率化、育児・介護などを抱える従業員のサポート、優秀な人材確保等につながるものと考えています。

## 働き方改革

久光製薬は、従業員一人ひとりが仕事とプライベートのバランスを取りながら、心身共に健康で活力ある職場づくりを推進しています。

また、定時退社を促す「家族団らん・自己啓発の日」(毎週水曜日)や、有給休暇の取得を推奨する「家族の絆を深める日」(誕生日を含め年2回)、「WAKUWAKU連続休暇」(連続3営業日以上)制度を定めるなどして、有給休暇取得率の向上に取り組んでいます。

### ◆年次有給休暇の取得率の推移



## RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)活用による業務効率化

久光製薬は、従業員の働き方改革を進める上で、労働生産性の確保・向上のためRPAを導入しています。

RPAがさまざまな情報の収集およびリスト化、モニタリングなどを代替し、業務の効率化およびプロセスの改善に取り組んでいます。

今後、さらに活用範囲を広げ、年間10,000時間分の工数削減を目標に掲げています。

## 福利厚生

### ●保養施設

久光製薬は、従業員の保養施設として、大分県由布市で「湯布高原ヴィラ」を運営しています。この施設は九重連峰を望む高台に位置し、宿泊施設と温泉、研修施設を備えています。従業員や家族の保養のほか、社員研修でも利用しています。



保養施設「湯布高原ヴィラ」

### ●独身寮・社宅

本社、研究所のある地区には独身寮や社宅を備え、住環境整備を行っています。それ以外の地区では、借上社宅制度を設け、転居を伴う異動や単身赴任者の生活不安を解消しています。



独身寮「隆正館」

### ●持ち家取得の援助

従業員の住宅取得負担を軽減し資産形成を支援するため、従業員持ち家援助制度を設けています。

### ●久光製薬クラブ

久光製薬は、福利厚生活動の一環として「久光製薬クラブ」を運営しており、使用する設備の提供や資金面での支援を行っています。当クラブは、全国にスポーツ系および文化系の100を超えるクラブが活動しており、従業員が共通の趣味を通じて、年齢や部門を超えた交流を深めています。また、年間行事として体育行事および社員旅行を実施し、従業員の健康増進およびコミュニケーションの活性化に努めています。



環境クラブの植樹活動

## 久光ベトナムでの従業員とのコミュニケーション

久光製薬は、海外拠点での現地採用従業員と共に活き活きと働ける職場環境づくりの一環として、その地域の生活、文化や伝統を尊重した、さまざまなイベントを開催し、従業員とのコミュニケーションを図っています。

コンファン選手交流会	サロンシップ®のイメージキャラクターであるサッカーベトナム代表のコンファン選手とビエンホア工場全従業員との交流会を開催。
料理コンテスト	女性従業員への日頃の感謝とモチベーション向上のため、「ベトナム女性の日」に料理コンテストを開催。

## 災害復旧及び疾病治療資金貸し付け制度の導入

自然災害により住宅や家財など個人資産に被害を受けた従業員、自然災害以外の事由により傷病が生じた従業員とその同居家族に対して、「災害復旧及び疾病治療資金貸し付け制度」を設け、生活の早期復旧および安心して業務に取り組める体制を整えています。



◇従業員データ ※2020年2月末時点

		2017年度	2018年度	2019年度	
社員数	男性	1,170人	1,168人	1,134人	※単体
	女性	425人	428人	435人	※単体
	男女計	1,595人	1,596人	1,569人	※単体
平均年齢		36.7歳	37.1歳	37.6歳	
平均勤続年数		12.9年	13.3年	13.8年	
女性管理職比率		4.20%	4.40%	4.40%	
育児休業取得者数		27人	34人	25人	
高齢者雇用率		2.52%	2.50%	2.96%	
障がい者雇用率		2.16%	1.86%	1.99%	
有給休暇取得率		52.7%	61.70%	69.0%	
労働災害件数		12件	8件	11件	
休業災害件数		3件	3件	2件	
度数率		0.81%	0.81%	0.55%	
国内従業員数		1,732人	1,653人	1,617人	※連結
海外従業員数		1,091人	1,139人	1,128人	※連結
新入社員数	男性	47人	41人	33人	
	女性	32人	26人	18人	
	男女計	79人	67人	51人	
保育所利用家族数		29人	26人	25人	
保育所利用園児数		32人	28人	30人	

◇福利厚生制度

	制度名	内容
結婚	結婚時勤務地申請制度	結婚時に配偶者との同居が可能となるような勤務地の希望を申請できる制度
出産・育児	育児休業	産後休業後、子が1歳6ヶ月に達するまで、または1歳に達した後の4月末までのうち、いずれか長い期間(ただし事情により最長2歳まで)休業できる制度
	マタニティ休暇制度	産前休業に入るまでの間、体調管理のための休暇を取得できる制度
	保育料サポート制度	認可外保育所に入所している子が3歳になるまで、保育料の一部を補助する制度
	育児短時間勤務	子が小学校3年生を終了するまでの間、1日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
	子の看護休暇	小学校に進学するまでの子を持つ従業員が、子の疾患看護のために休暇を取得できる制度
	社内託児所	九州本社に開設している、事業所内保育施設(小学校に進学するまで利用可)
介護	介護休業	通算93日の範囲で、回数制限なく休業できる制度
	介護短時間勤務	利用開始から3年の範囲で、1日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
	介護休暇	要介護状態にある家族を介護する従業員が、介護や通院付き添いなどで休暇を取得できる制度
雇用	定年後再雇用制度	65歳を上限に、定年に達した従業員を再雇用する制度
	再雇用登録制度	育児や介護により退職する従業員が復職を望む場合、その希望を登録できる制度
生活	災害復旧及び疾病治療資金貸し付け制度	居住する家屋または家財道具に被害が生じた場合、また本人を含む従業員家族に傷病が生じた場合、復旧資金あるいは治療資金を貸し付ける制度
	ボランティア休暇	ボランティア活動のための休暇制度
財形	持ち家援助制度	新規に持ち家を取得する従業員に、その費用を援助する制度
	従業員持株会	社員の資産形成支援として、毎月の給与から自社株式を購入する制度(購入資金に対して、奨励金の援助あり)
社会貢献	久光製薬株式会社 ほとと Hart 倶楽部	会員社員と会社が拠出する寄付金をもとに運営し、さまざまな社会貢献活動を行う

# 労働安全衛生

久光製薬は、従業員の安全と健康およびいきいきと働ける職場環境の確保が重要であると考えています。そのために、管理体制の構築、関連する社内規定の充実および安全衛生委員会等の開催を行い労働災害の防止や安全衛生確保に取り組んでいます。

## 管理体制

久光製薬は、従業員の安全衛生の向上を図るために、各事業場の特性・規模に応じた安全衛生委員会を設置し運用しています。毎月1回開催される安全衛生委員会では、産業医による職場巡視で発見された問題点や労働災害発生時の原因究明などを審議・共有し、労働災害や健康被害の再発防止に努めています。全従業員が安全に安心して働くことができる職場環境を目指し、労使一体となり管理体制の強化に努めています。

九州本社および宇都宮工場では、ISO45001の認証を取得し、EHSマネジメントシステムの下で運用されています(体制図は24ページ参照)。

## 安全衛生委員会での取り組み

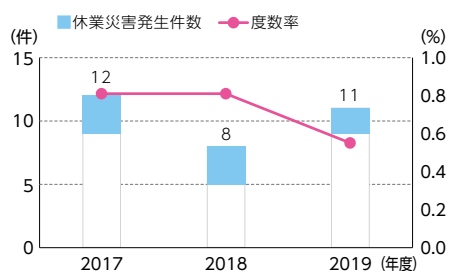
リスクアセスメントの実施により事故の未然防止に努めるとともに、防災意識を高め、労働災害の削減に努めています。

当社では、安全衛生委員による職場巡視を毎週実施し、安全衛生上の改善点等について確認を行っています。

具体的な取り組みとして、騒音、塵埃、照度など職場環境測定を定期的に行い、環境基準を管理し改善に努めています。また、有機溶剤などを取り扱う作業環境の改善や、作業員への保護具の管理指導の徹底を図っています。

2019年度労働災害の発生件数は、11件の労働災害、2件の休業災害が発生し、労働災害度数率は0.55%でした。

### 労働災害発生件数の推移



## 化学物質の安全管理

久光製薬の研究所や工場では、新規化学物質を使用する場合には、各部門において安全性を評価し、当該化学物質を取り扱う従業員に周知徹底させ、災害防止に取り組んでいます。2016年6月施行の労働安全衛生法改正による化学物質の有害性・危険性評価の義務化に伴い、使用している化学物質について随時在庫確認を行い必要な対応を取っています。また、継続的に作業環境測定を行い、安全管理を推進しています。

## 災害対策への取り組み

全事業所で年2回、火災や地震を想定した防災訓練を実施しています。事業所ごとに、起こりうる被害を具体化し、訓練に取り組んでいます。

また、AED使用訓練や負傷者搬送、消火訓練なども行い、有事の際に速やかに対応できる手順の確認を行っています。

訓練で明らかになった課題を事業所ごとに精査し、防災対策の向上に努めています。



防災訓練のようす(九州本社)

## 従業員のメンタルヘルス

久光製薬は、メンタルヘルス不調者やストレスチェックの結果に対して、随時産業医によるカウンセリングを行い、フォローアップを行うとともに、退職者には職場復帰プログラムを準備して円滑な復職ができるよう支援しています。

## 健康診断の実施

全従業員を対象とした健康診断において、生活習慣病健康診断の法定対象年齢が40歳以上であるところ、対象を35歳以上まで広げ、希望者には、人間ドックなども受けられる体制にしています。特定の化学物質を取り扱う従業員に対して、法定の特殊健康診断を実施しています。健康診断の結果をもとに、面談による生活習慣の改善や再検査・精密検査の徹底促進を行っています。

## 車両運転の安全対策

久光製薬は、自動車安全運転に対する意識を高め、交通事故を防止するための取り組みを推進しています。

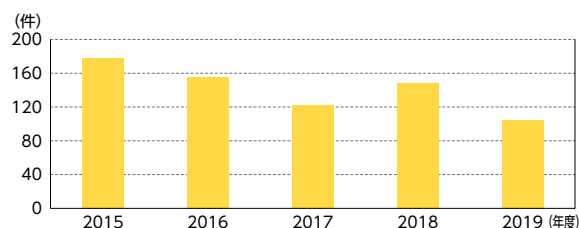
2019年度の営業車両による事故は104件（前年比70.3%）であり、2015年より減少傾向にあります。

2016年度より営業車両にテレマティクスを導入し、危険運転挙動を把握するとともに、安全運転教育やエコドライブの意識向上に努めています。

また、2020年8月よりドライブレコーダー搭載車を導入してさらなる安全対策に取り組んでいます。

さらに、2021年までに衝突被害軽減ブレーキ付車両の全車両導入を目指しています。

### MR事故件数の推移



## 海外での労働安全衛生および災害対策の取り組み

久光ベトナムは、2019年9月27日ベトナムドンナイ省ドンナイ運動公園において開催された消火訓練大会（消火タイムトライアル）へ参加しました。従業員は、災害時の行動の確認や知識の共有を図るとともに、「自助・共助」、「多様な主体の連携」および「防災力の向上」など、災害に対する広範囲の意識向上に努めました。このように当社は、活動する地域社会とのパートナーシップを大切に、さまざまな活動に取り組んでいます。

（主催：ドンナイ省消防委員会、参加企業数：137社）



消火訓練大会参加

### ◆その他の活動

拠点	表題	概要
インドネシア	防災訓練、安全衛生	シドアルジョ本社工場では、火災や地震を想定した避難訓練を実施しています。有事の際には従業員が適切で速やかな行動ができるよう、救命訓練も実施しています。そのほか、安全衛生委員の定期的な巡視活動により、労災を未然に防ぐべく取り組んでいます。
ベトナム	消防、救命訓練	ドンナイ省消防公安指導の下、消防、救命訓練を行いました。消火器を使用した消火訓練や、1次救命処置の指導、ホースを使用する放水訓練を行い、有事の際の初期消火活動や一次救命処置に備えています。
	安全衛生教育	全社員を6グループに分けて、外部から講師を招き、安全衛生教育を実施しています。教育の内容は、安全衛生活動に関する法律、基本的な知識となっています。
ブラジル	社内防災週間	労働安全技術者が社内消防隊のメンバーと共に、職場での事故や職業病を防ぐための意識の向上を目的とするイベントを開催しています。
	社内消防隊の形成	毎月2回土曜日に火災の予防、応急処置、そして建物居住者の避難の訓練を行います。毎年、火災が発生した場合に備えて、避難訓練を実施しています。
	事故防止社内委員会の訓練	社内消防隊が従業員の事故や職業病の予防に対する意識を高めるために従業員に対して研修を行っています。
	新入社員との労働安全の研修	新入社員に対して、健康と安全のポリシーを構成する基本原則に取り組むとともに、リスク、規則、手順に関する必要な知識とガイダンスを新入社員に提供し、より良い職場環境を整えています。



# 環境とのかかわり



■ 環境への取り組み

■ 環境負荷低減

■ 環境活動



# 環境への取り組み

久光製薬は、全社員が環境保全の重要性を認識し、環境面からも社会的課題の解決に取り組んでいます。研究開発から生産、販売プロセスが環境に与える影響を評価し、バリューチェーンにおける環境負荷低減に努め、豊かな地球環境の実現を目指しています。今後も積極的に商品や事業を通じた気候変動抑制への取り組みを推進して行きます。

## 低炭素社会への貢献

工場の稼働に必要な動力や照明、冷暖房などエネルギーの多くは、購入電力を使用しています。この電力の多くは、石炭や石油などの化石燃料を燃焼させることで得られており、電力の使用は、温室効果ガスの発生に直結しているといえます。

事業活動に伴う温室効果ガスを最小限に抑えるために、エネルギーの効率的な利用を図り、地球温暖化防止に向けて取り組みを進めています。

## 「日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画」への参加

久光製薬は、「日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画」に参加しており、CO<sub>2</sub>排出削減目標として、2030年度までの中期目標を「2013年度比で30%削減」と設定しました。2019年度の実績は約26%削減となりました。

本年度の大幅なCO<sub>2</sub>削減の原因としては、電気事業者のCO<sub>2</sub>排出係数による影響もありますが、宇都宮工場による「清原スマートエネルギーセンター事業」の稼働が大きく削減に貢献いたしました。

## 輸送の省エネ対策

商品輸送の多くはトラック輸送を行っていますが、輸送量の多い主要経路では、環境への負荷が少ない船舶輸送に転換するモーダルシフトに取り組んでいます。2019年度は、商品輸送の一部を船舶輸送に切り替え、315tのCO<sub>2</sub>削減となりました。今後も、積載効率の向上や共同配送などに取り組み、船舶輸送に加え、鉄道輸送も取り入れることで、さらなるCO<sub>2</sub>削減に努めてまいります。

## 車両のハイブリッド車への切り替え

商品輸送と営業車両による環境負荷の低減に取り組んでいます。

営業車両については、随時ハイブリッド車両への切り替えを行い、CO<sub>2</sub>排出量削減と省資源に取り組んでいます。2019年2月現在、営業車両のハイブリッド車の割合は75.2%です。

## 二酸化炭素排出量の推移

宇都宮工場では、2019年9月より、「清原工業団地スマエネ事業」の運用開始に伴い、約10%のCO<sub>2</sub>排出量の削減となりました。

鳥栖工場を含む九州本社では、省エネ設備の導入やエネルギーの効率的な運用を推進し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めました。前年度比で約18%のCO<sub>2</sub>排出量の削減となりました。

筑波研究所および東京本社・各支店営業所では、空調温度の設定、照明および機器などの節電管理を徹底し、それぞれ前年度比で約5%および7%のCO<sub>2</sub>排出量の削減となりました。

2019年度は、久光製薬単体で前年度比約14%のCO<sub>2</sub>排出量の削減となりました。

## エネルギー使用量(原油換算)の推移

宇都宮工場では、「清原工業団地スマエネ事業」の運用開始により、前年度比で、約10%のエネルギー使用量の削減となりました。

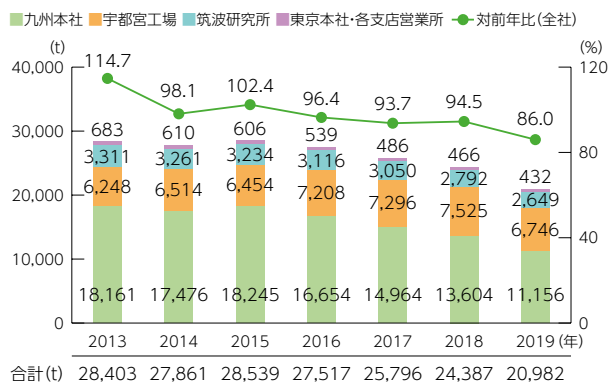
鳥栖工場を含む九州本社では、製造設備の集約および電気使用量の把握による運用の効率化、照明のLED化な

どにより前年度比で約1%のエネルギー使用量の削減となりました。

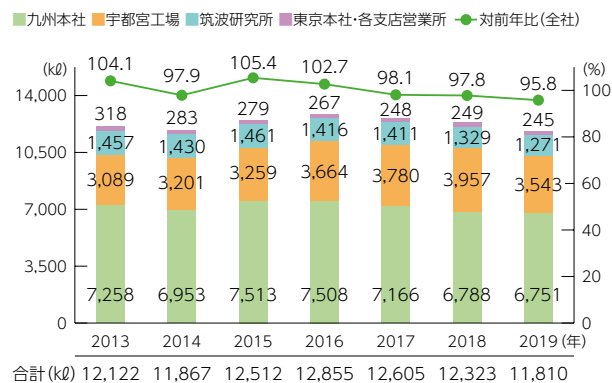
筑波研究所および東京本社・各支店営業所では、空調温度の設定、照明および機器などの節電管理を徹底し、それぞれ前年度比で約4%および2%のエネルギー使用量の削減となりました。

2019年度は、久光製薬単体で前年度比約4%のエネルギー使用量の削減となりました。

◇各事業所の二酸化炭素排出量(t-CO<sub>2</sub>)の推移



◇各事業所の原油換算値の推移



## サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量(スコープ1、2、3)

原材料調達・製造・物流・販売・廃棄等といった製造から消費までの一連のプロセスにおいて温室効果ガスが発生し、地球環境に影響を与えています。低炭素社会の実現のために、自社だけではなくサプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減が重要だと考えており、2015年から環境省のガイドラインに従ってサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を算定しています。2019年度の排出量は、前年度比96.3%の削減となりました。

◇サプライチェーン排出量

カテゴリ	2019年度排出量		備考	
	CO <sub>2</sub> (t)	比率		
スコープ1	直接排出	8,763	6.60%	算定範囲は久光製薬単体
スコープ2	間接排出	15,349	11.57%	算定範囲は久光製薬単体
スコープ3	購入した製品・サービス	65,046	49.02%	国内における原材料等の数量に排出原単位*を乗じて算出
	資本財	4,729	3.56%	設備投資額に排出原単位*を乗じて算出
	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,494	1.88%	購入電力量に排出原単位*を乗じて算出
	輸送、配送(上流)	2,312	1.74%	1次原料メーカーの製造所から当工場、当工場から物流センター、卸等までのトンキロに排出原単位*を乗じて算出
	事業活動から出る廃棄物	2,308	1.74%	国内工場、研究所の産業廃棄物の種類別排出量に排出原単位*を乗じて算出
	出張	1,009	0.76%	出張日数に排出原単位*を乗じて算出
	雇用者の通勤	254	0.19%	交通区分別の交通費支給額に排出原単位*を乗じて算出
	リース資産(上流)	-	-	
	輸送、配送(下流)	34	0.03%	卸からの平均配送距離と数量からトンキロを算定し、排出原単位*を乗じて算出
	販売した製品の加工	-	-	
	販売した製品の使用	-	-	
	販売した製品の廃棄	30,398	22.91%	使用した原材料量に排出原単位*を乗じて算出
リース資産(下流)	-	-		
フランチャイズ	-	-		
投資	-	-		

\*環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.6)」に記載の値



## 海外工場のエネルギー使用量

海外工場では、生産拡大に伴い電力や燃料などのエネルギー使用量が増加する傾向にあります。省エネルギー技術の移転やさらなる生産効率の改善を図ることで、環境負荷低減に取り組んでいきます。

		2017年度	2018年度	2019年度
ノーベン	電力 (MWh)	11,749	12,134	11,061
	ガス (m)	1,079,870	637,245	409,890
久光ベトナム	電力 (MWh)	2,643	3,446	3,407
	ガス (m)	30,540	48,504	55,080
	重油 (kℓ)	0.2	1.8	1.4
久光インドネシア	電力 (MWh)	1,726	1,665	1,986
	軽油 (kℓ)	104	112	120
久光ブラジル	電力 (MWh)	2,714	2,920	2,798
	軽油 (kℓ)	30.1	30.0	39.7

・久光ベトナム2018年のガス使用量を訂正

## 廃棄物の削減

全社で廃棄物を適切に分別し、再資源化や減量を行うことで廃棄物の削減に取り組んでいます。

また、生産工程における廃棄物や使用後に廃棄物となる商品を減らすため、原材料の変更や商品包装の改良などさまざまな取り組みを行っています。国内外の商品を問わず、パッケージサイズの縮小や葉袋サイズの縮小等の商品改良をすることで省資源化を推進し、環境に配慮した商品づくりに努めています。

## リサイクルの推進

製造過程で生じる生産ロスは、セメント工場の熱源としてサーマルリサイクルしています。焼却後に発生する灰は、セメントの混合材料として使用することで、リサイクル率は、99.8%となっています。また、輸送用の資源は分別収集し、古紙の原料やクッション材としてマテリアルリサイクルしています。

## 久光インドネシア・プレスカンファレンス開催

久光インドネシアでは、「温かさでつながろう」をコンセプトに掲げ、CSR活動と当社商品のブランディング向上を結びつけ、地域の課題解決に取り組んでいます。インドネシアでは、近年地震による津波および大雨による洪水など、多くの災害が発生しています。環境にやさしい商品開発を目指す当社は、地域の環境保全に加え、災害被害の軽減を目的として、中部ジャワ州都スマラン沿岸にてマングローブ植樹活動を実施しました。

今回、「Rekatkan Kehangatan」\*運動の一環として、海洋学および心理学分野での学識経験者を招き、プレスカンファレンスを開催しました。

\*Rekatkan Kehangatan:「温かさでつながろう」の意味

### Prof.Dr.Ir.Dietrich G.Bengen,DEA (ボゴール農科大学教授)

マングローブの植樹は、津波や洪水被害を軽減する対策として、また、海岸周辺の生態系の保全に対する取り組みとしても評価できると思います。この活動をインドネシア社会でさらに重要な取り組みにするためには、若者が、マングローブを愛することの価値と精神を高め、社会経済と生態系自体に真の影響を与えることが重要であると思います。



マングローブ植樹 (2019年4月)

### Anna Surti Ariani S.Psi.M.si (心理学者)

今回の活動は、デジタル・ソーシャルメディアの時代に生きている若者たちが、一緒に行動し、環境問題に向き合う機会として、有意義な活動であり、共感いたします。コラボレーション、友情および共同作業に焦点を当てた近年では珍しい取り組みであり、今後の久光製薬の地域社会とのパートナーシップに期待しています。



プレスカンファレンス (2019年5月)

# 環境負荷低減

生産活動による排出物や商品使用後の廃棄物の問題など、事業活動による環境負荷を低減することは、企業の大きな責任であると考えています。環境関連の法規制を遵守することはもちろん、自主的な目標の達成に向け、適切な資源の利用と自然環境を維持する取り組みを進めていきます。

## 水資源の保全

事業活動を行う上で水資源は必要不可欠なものであり、限りある水資源を有効に活用し、環境負荷を低減することは重要であると考えています。水使用量ならびに排水量を適切に管理することで、水資源の保全を推進しています。

2019年度の水使用量は、製造設備の追加や夏場の気温上昇による空調運転などの影響を受け、前年度比でそれぞれ3%の増加となりましたが、今後も生産拠点における生産設備に使用する冷却水の循環利用や季節に応じた空調設備の冷却方法を継続的に検討し水使用量の削減に努めてまいります。

排水時には、国や自治体が定める水質基準よりも厳しい自主基準を定め、水質を確認した上で工場外に排水しています。COD\*やpH\*などを常時監視し、有害物質による影響を未然に防ぐよう取り組んでいます。

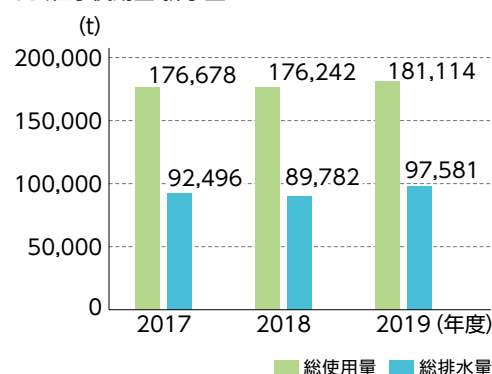
※COD (化学的酸素要求量) : 水中の有機物が、酸化剤によって酸化されるときに必要な酸素量を表した値

※pH (水素イオン濃度) : 水の酸性、中性、アルカリ性を表す

※BOD (生物化学的酸素要求量) : 水中の微生物によって有機物が分解されるときに消費される酸素量を表した値

※SS (浮遊物質) : 水中に浮遊している直径2mm以下の粒子状物質の量を示したもの

◇会社水使用量・排水量



◇水質汚濁物質の管理

	2017年度	2018年度	2019年度
BOD*排出量	11.7	11.6	12.6
SS*排出量	4.0	2.7	4.4

## 大気汚染物質の管理

ボイラーや自家発電機の稼働時に排出されるSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)は、大気汚染の原因となります。当社は大気汚染防止法で定められる基準よりも厳しい自主基準を設定し、これらの排出が基準値以下であることを確認しています。

◇SOx・NOxの排出量

	2017年度	2018年度	2019年度
SOx	2.2	1.8	1.4
NOx	4.5	4.3	3.7

## 特定化学物質の管理

当社では、PRTR法\*に基づいて化学物質を適切に管理しています。届出対象となる化学物質はトルエンとアセトニトリルの2種類であり、2019年度の取扱量はトルエンが3.8t、アセトニトリルが3.3tでした。今後も適正な利用と管理に努め、環境中への排出量の削減に努めていきます。

※PRTR法：特定の化学物質について、環境への排出量を把握し、国に報告することを定めた法律

### ◇PRTR法対象物質の取扱量

(t)

物質名	トルエン			アセトニトリル		
	取扱量	大気排出	廃棄処理	取扱量	大気排出	廃棄処理
2017年度	3.5	0.2	0.08	3.4	0.0	3.4
2018年度	3.8	0.2	0.04	3.0	0.0	3.0
2019年度	3.8	0.2	0.13	3.3	0.0	3.3

## 緊急時対応訓練

業務中での緊急事態や、地震・火災等の発生における緊急事態を想定し、環境に与える影響の種類や範囲、深刻度の評価を行っています。その評価に基づき、優先度の高い事態に対して対応計画を策定し、年に1回以上の緊急時対応訓練を行うことで、環境や近隣への影響を最小限に留める体制を整えています。

訓練を通じて初期対応や拡大防止策の手順を検証することで、緊急事態に対する対応能力の向上を図っています。



ガス漏れに関する緊急時対応訓練

### ◇緊急事態対応計画一覧

部門	想定される緊急事態	対応設備等
QAQC-G*	水素ガス漏れ	水素ガスボンベ、配管
ロジスティクス部	搬送時の液体原料漏れ	—
	危険物漏洩	危険物貯蔵タンク(PG)
環境管理課	液体廃棄物の漏洩	廃棄物集積所
	工場排水槽満水	工場排水槽
	総合排水槽満水	総合排水槽
	燃料漏れ	自家発電設備 ボイラー
研究開発G	燃料漏れ	ボイラー、自家発電設備
	水素ガス漏れ	水素ガスボンベ、配管
	危険物漏洩	危険物貯蔵施設
	排気煙異常	ボイラー
鳥栖工場	危険物貯蔵災害	危険物貯蔵場所
	危険物漏洩	危険物貯蔵タンク(GL)
宇都宮工場	保管および移動中のトラブル	廃棄物置場
	燃料漏れ、運転異常、大気汚染	ボイラー

\*品質管理部業務を含む部門

## 海外工場の環境負荷低減

海外工場では生産数の増加に伴い、水使用量、廃棄物数量が増加傾向にあります。

当社海外工場においても国内工場と同様に、従業員一人ひとりが環境に与える影響について意識を高め、環境負荷を低減するよう取り組んでいます。

		2017年度	2018年度	2019年度
ノーベン	水使用量 (m <sup>3</sup> )	12,522	8,107	18,618
	廃棄物排出量 (t)	103	483	103
久光ベトナム	水使用量 (m <sup>3</sup> )	36,197	43,784	39,797
	廃棄物排出量 (t)	142	148	298
久光インドネシア	水使用量 (m <sup>3</sup> )	9,261	9,165	9,395
	廃棄物排出量 (t)	36	45	37
久光ブラジル	水使用量 (m <sup>3</sup> )	4,328	5,701	16,530
	廃棄物排出量 (t)	242	209	349
合計	水使用量 (m <sup>3</sup> )	62,308	66,757	84,340
	廃棄物排出量 (t)	523	885	1,167

※集計期間：2018年1月1日～12月31日



## ノーベンの環境活動 (Noven's Green Initiatives Program)

エネルギーの効率的な活用と資源保護のための廃棄物管理を目的としてグリーン活動チームを組織しています。このチームは「持続的な改善と、目標達成、妥協なき向上」という理念で活動しています。これまでに、エネルギー効率の改善を目的にITサーバーの再構成、環境負荷の低減を目指したリサイクル回収容器の設置や段ボールのリサイクル、また駐車場や建屋内へのLED照明の導入を行ってきました。この活動を通じて、さらなるグリーン活動に取り組んでいきます。

## 環境会計

久光製薬では、環境施策に関わる投資や費用を定量的に把握し、その効果を知るため、環境省「環境会計ガイドライン」を参考に環境会計の集計を行っています。

2019年度は、九州本社敷地内の緑地管理面積の増加および工場建屋内のLED照明化工事により、地球環境コストおよび社会活動コストが増加し、全体として前年度比で2%増加しました。

### ◇環境保全コスト

対象範囲：久光製薬単体

分類	2017年度		2018年度		2019年度	
	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%
公害防止コスト	20,661	82	68,165	330	32,490	48
地球環境保全コスト	150,553	47	63,856	42	88,749	139
資源循環コスト	183,890	119	146,573	80	152,173	104
上・下活動コスト	14,340	100	16,170	113	11,893	74
管理活動コスト	61,918	105	60,797	98	69,059	74
社会活動コスト	8,156	63	4,940	61	6,894	140
環境損傷対応コスト	724	193	719	100	699	97
その他	0	0	0	—	6,511	—
合計	440,242	74	361,220	84	368,467	102

### ◇環境保全効果

対象範囲：久光製薬単体

分類		環境負荷量			環境負荷増減量 (2017年度比)		
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	12,605	12,323	11,810	100%	98%	94%
CO <sub>2</sub> 排出量	t	25,796	24,387	20,982	100%	95%	81%
SO <sub>x</sub> 排出量	t	2.2	1.8	1.4	100%	82%	64%
NO <sub>x</sub> 排出量	t	4.5	4.3	3.7	100%	96%	82%
水使用量	千m <sup>3</sup>	177	176	181	100%	99%	102%
水排水量	千m <sup>3</sup>	92	90	98	100%	98%	107%
BOD排出量	t	11.7	11.6	12.6	100%	99%	108%
廃棄物排出量	t	3,898	3,727	3,570	100%	96%	92%

# 環境活動

久光製薬は、環境保全活動を推進すると同時に、環境に対する考え方や活動内容をステークホルダーに公表し、社会からの信頼を得ることが重要だと考えます。

また、地域の行政機関や業界・関連団体と連携・協働し、地球社会の環境保全活動を積極的に行い、社会的な環境意識の向上を目指しています。

## イベントを利用した環境啓発活動

久光製薬は、3万人以上の観客が訪れる「SMBCシンガポールオープン」に協賛しています。当社は、プラスチック問題の解決のため、大会会場において、飲料水をリフィルするサービスを提供し、ペットボトルのごみ削減につながる活動に取り組んでいます。



大会会場での飲料水リフィルサービス

## 従業員の美化活動への参加

地域環境美化に貢献するため、事業所周辺の清掃活動や地域自治体が主催する美化活動への参加を推進しています。工場周辺の定期的な清掃活動は、国内の工場のみならず海外の事業所でも取り組んでおり、多くの従業員が清掃活動に参加しています。



鳥栖市美化活動参加

## 内部コミュニケーション

### ●社内における環境意識の啓発

久光製薬は、環境負荷が大きい九州本社および宇都宮工場の従業員に向けた環境意識の啓発を行っています。

ISO14001の環境目標に環境教育を義務づける一方、海外各事業所でも、さまざまな環境教育を展開しています。また、当社の環境に関する情報を社内向けのWEBサイトを通じて随時共有するなど、全世界のグループ社員の環境意識の啓発に取り組んでいます。

### ●化学物質に関するリスクコミュニケーション

久光製薬は、研究開発および生産活動において、化学物質を使用しています。当社は、化学物質排出量などの情報を公開し、安全面・環境面について、関連部門の従業員で法令をはじめとする意見交換などを行い、互いの理解を深める活動を行っています。



化学物質使用に関する意見交換会

## 生物多様性への取り組み

生物多様性の保全および生態系サービスの利用は、事業活動を行う上で重要な要素であると考えています。

当社では、絶滅危惧種IAであるエヒメアヤメの保存に取り組んでいます。2015年に開始した佐賀県久保泉町の苗は、九州本社敷地内で管理・育成を継続しています。



エヒメアヤメ(九州本社敷地内)

# 経済とのかかわり



■ 会社概要・連結業績推移



# 会社概要・連結業績推移

## 会社概要 (2020年2月末現在)

商号	久光製薬株式会社 (HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.)
創業	1847年(弘化4年)
設立	1944年(昭和19年)5月22日
資本金	8,473百万円
従業員数	2,745名(連結)・1,569名(単体)(2020年2月末現在)
代表者	代表取締役社長 中富 一榮
本社	九州本社(本店)、東京本社
支店	札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店、台北支店、シンガポール支店、マニラ支店
営業所	さいたま営業所、千葉営業所、横浜営業所、金沢営業所、高松営業所
工場	宇都宮工場、鳥栖工場
研究所	筑波研究所、鳥栖研究所
国内子会社	株式会社CRCCメディア(福岡県) 佐賀シティビジョン株式会社(佐賀県) 株式会社タイヨー(佐賀県) 久光エージェンシー株式会社(福岡県) SAGA久光スプリングス株式会社(佐賀県)
海外子会社	ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド(米国) ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(米国) ノーベン ファーマシューティカルス(米国) ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(ブラジル) ヒサミツ ユーケー リミテッド(英国) ヒサミツ イタリア S.r.l.(イタリア) ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニーリミテッド(ベトナム) 久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(中国) 久光製薬(中国)有限公司(中国) 久光製薬(香港)有限公司(中国) PT. ヒサミツ ファルマ インドネシア(インドネシア) ヒサミツ ファーマシューティカル マレーシア Sdn.Bhd(マレーシア) 他3社

## 連結損益計算表

(百万円)

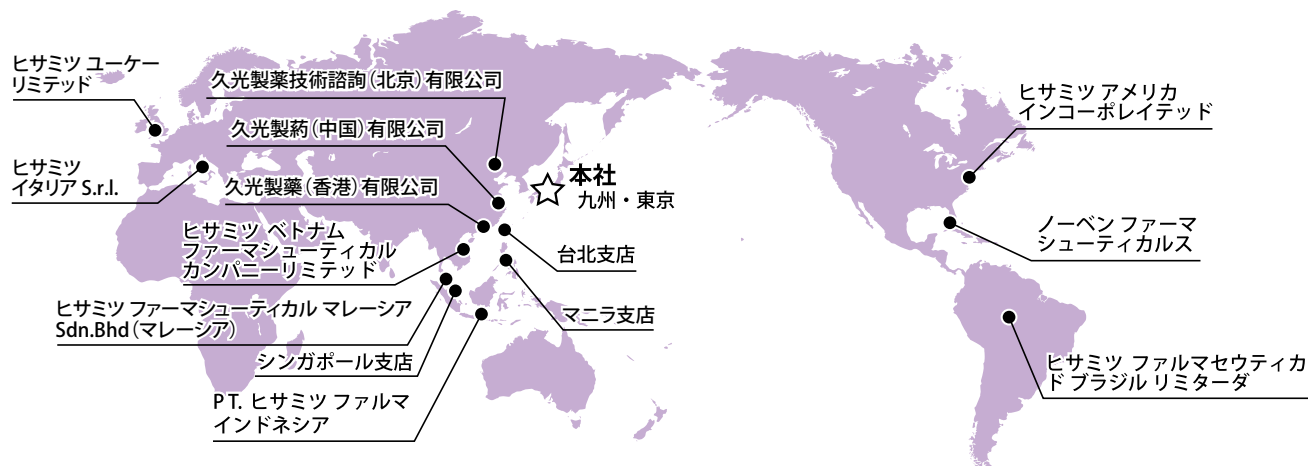
	2019年2月期実績	2020年2月期実績
売上高	143,408	140,992
売上原価	54,727	53,388
原価率	38.2%	37.9%
販管費	66,401	64,875
販売促進費	13,283	13,873
広告費	13,089	14,758
研究費	13,032	10,504
その他	26,995	25,739
営業利益	22,278	22,727
経常利益	24,647	25,628
親会社株主に帰属する当期純利益	19,204	18,694

## 連結貸借対照表

(百万円)

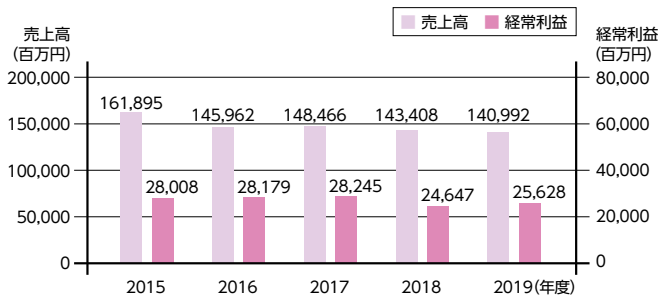
科目	2019年2月期実績	2020年2月期実績
資産の部		
流動資産	193,569	209,251
固定資産	103,942	98,150
有形固定資産	39,556	38,596
無形固定資産	1,990	1,469
投資その他の資産	62,394	58,083
資産合計	297,512	307,401
負債の部		
流動負債	30,354	41,055
固定負債	18,996	15,598
負債合計	49,350	56,654
純資産の部		
株主資本	222,189	229,945
その他の包括利益累計額	24,284	18,838
新株予約権	392	491
非支配株主持分	1,295	1,470
純資産合計	248,161	250,746
負債純資産合計	297,512	307,401

### 久光製薬グループ活動拠点

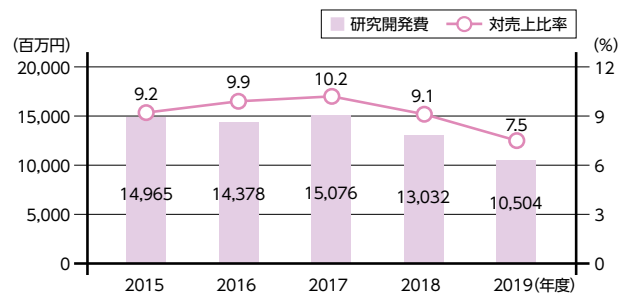


## 連結業績推移

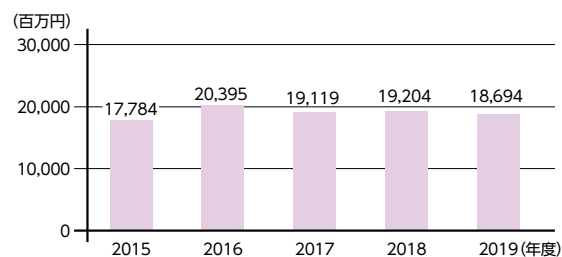
### 売上高／経常利益



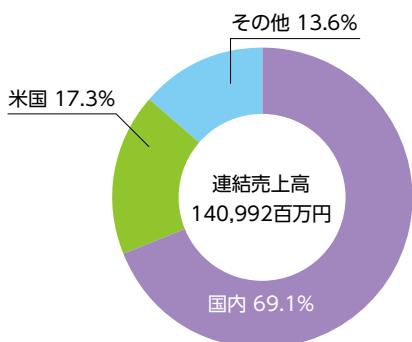
### 研究開発費／対売上比率



### 親会社株主に帰属する当期純利益

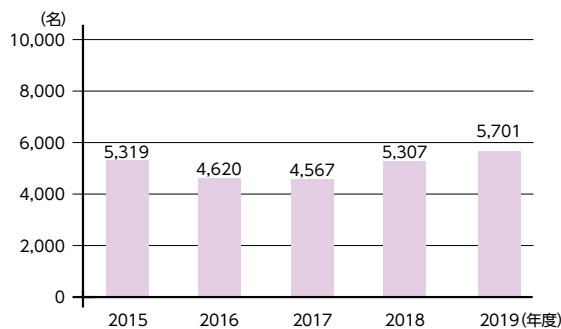


### 地域別売上高構成比

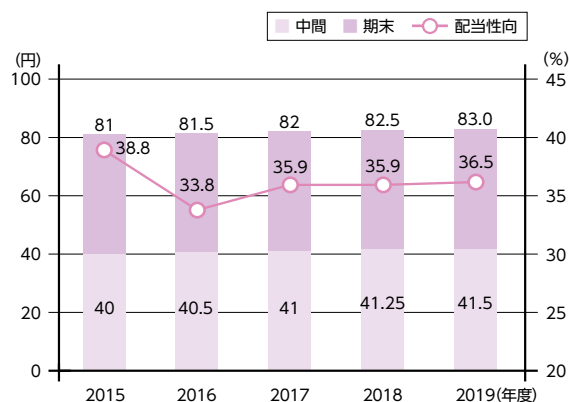


## 配当金について

### 株主数の推移



### 1株当たり配当金の推移／配当性向

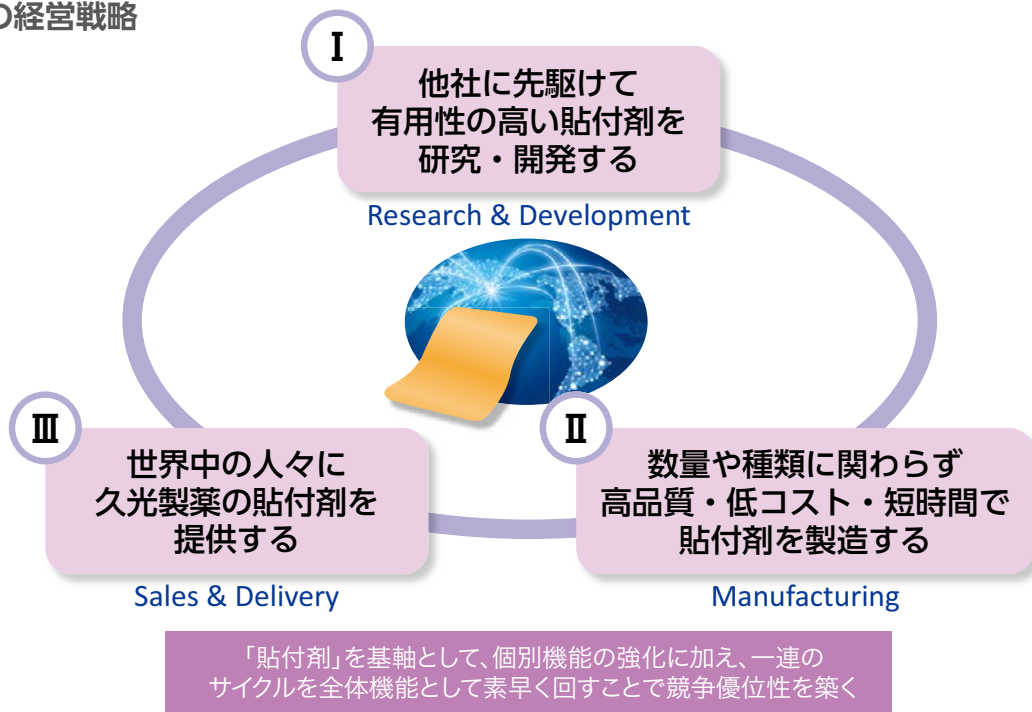


## 第6期中期経営方針

2017年4月、当社は第6期中期経営方針を発表しました。国内外の医薬事業に関わる社会環境の変化やSDGsなどにみられるグローバルな健康課題への関心、さらに、国内でのGPIFの取り組みなど投資環境の変化や非財務側面の重要性の高まりなど、第5期中期経営方針の前提条件が大きく変わってきました。当社は、久光製薬グループが推進すべき取り組みの変化を考慮し、第6期中期経営方針の策定に至りました。

本方針では、「営業活動」「研究開発活動」「生産活動」「その他の活動」という4つの領域で克服すべき具体的な課題を掲げています。中でも「その他の活動」では、企業としてのあるべき基盤をさらにステップアップするため、これまでCSR活動として取り組んできたことをより明確に示しました。

### 久光製薬の経営戦略



### 第6期中期経営方針の実行プラン





## 第三者意見



慶應義塾大学大学院  
ビジネススクール教授

小林 喜一郎

本年は激動の年でありました。新型コロナウイルス感染症は驚くほどのスピードで世界に拡散し、人類の日常生活や企業の経済活動に大きな負の影響を与えており、いまだに終息の兆しが見えておりません。世界を見渡せば、コロナは米中両国の覇権争いにも大きな影を落としております。ワクチンの開発競争がその象徴的な事例であり、どちらの国が先に開発して供給することで世界に影響を与えるかなど、政治的駆け引きのカードとなってしまっています。急速に経済・医療の政治化現象が起こっている状況とも言えるでしょう。

このような大転換期では、企業もリーダーも腰を据えて未来を構想し、新たな社会を築いていくという大きな使命が課せられているといっても過言ではありません。中富社長も冒頭、久光がコロナ後の新しい生活を作っていく先導者となるべく、製品・サービスを提供し、従業員の就業環境を整備するなど、リーダーとしてさらなるESGの進化に向けた施策に取り組む決意を語っておられ、誠に心強い限りです。変化は危機であると同時にチャンスでもあります。今後も「久光らしさ」をモットーにESGに立脚した独自性の高い施策をお考えいただき、ESG経営に邁進していかれることを期待しております。

この1年の久光のESG活動の大きな取り組みの成果は、やはり何といっても清原工業団地スマートエネルギー事業が本格始動したことでしょう。久光はカルビー、キャノンとともに、東京ガスグループと連携することで、栃木県宇都宮市の清原工業団地内で、環境にやさしいエネルギー供給システムを複数事業所に供給することに成功しました。実際の環境改善の数字を見ても、稼働開始からの約半年間で、CO<sub>2</sub>削減は前年比10.4%減(年率換算約20%)となっており、ESGのE(環境保護)面で大きな飛躍をされました。宇都宮工場は久光の東日本及び海外の供給拠点という巨大施設である為その環境改善の波及効果は大きく、環境保護実績として高く評価することができます。労働安全衛生に関し取得したISO45001の基準とのさらなる相乗効果を期待したいところです。

また新型コロナウイルスという未曾有の危機に対して、ESG推進を担われる方々のご意見を伺わせていただくと、従業員への対応、顧客先への配慮、また世間一般への対応など、あらゆるステークホルダーに向け久光としてできる最大限のことをしているように見えます。リモートワークはもとより、連

絡を切らすことが許されない医療従事者への頻繁なWEBを介した情報提供活動の実施、生産部門でのウイルス侵入防止策の徹底、早期原材料確保など、まさに各部署が総力を挙げて社会的な危機に対応していこうという姿勢が見られます。これらはESGのS要素についての、実践的な取り組みといえるのでしょうか。

さらにESGのGについては、ますます経営の透明性と情報開示の推進が求められておりますが、新たに社外取締役2名を外から迎え入れたと伺っており、さらなるガバナンスの強化に向けた姿勢が鮮明になったと評価できます。




報告書の久光におけるCSRの企業全体での位置づけを説明する箇所では、原材料調達から開発・生産さらには営業までの上流から下流に至る一連の企業活動、即ちバリューチェーンに沿った課題が列挙され(p.14)、重点取り組みテーマを抽出されています。ここは本年度になり新たに追加された記述であります。バリューチェーンは様々なステークホルダーや社内各部門との活動の流れのみでなくその結節点を示すもので、バリューチェーンの要素毎に具体的に、例えば「児童労働の問題」「知的財産権」「環境配慮型製品開発」「労働環境衛生」「CO<sub>2</sub>排出量削減」「コンプライアンス徹底」「商品使用後の容器包装紙リサイクル」等、多くの取り組むべき項目が課題として認識・整理されていることは非常に良いことです。バリューチェーン上の活動の生産性を再定義し改善することは、直接的にCSRやESGに効果をもたらします(脚注1)。これらの課題を各担当部署がさらに積極的に取り組まれること、さらに取り組み全課題における成果を定量化し達成プロセス経過を見える化していくことが徹底されれば、さらに説得力が増すのではないかと考えます。

久光のCSR推進での特筆に値する特徴及び成果として、EHS(Environment, Health, and Safety)が挙げられますが、この取り組みはかなり進んでおられます。これはESGの特にEとSの項目に大いに関連した取り組みともいえます。毎年の目標に対する達成結果、経営陣によるレビュー、しっかりした組織体制の維持、がEHSマネジメントシステムとして企図されており、環境と労働安全性への取り組みの徹底度が良く出ている証拠であると思います。ISO認証取得によりこの組織全体としての取り組みに拍車がかかるであろうことを考えますと、大きな成果達成が今後も続きそうで、大変期待しております。

本年は新型コロナウイルスのパンデミックに始まり、世界全体が安全・健康について再認識させられる年でありましたが、この困難な環境にあっても一貫してCSR、ESG、EHS、に取り組まれている久光のぶれない姿勢、これは高く評価することができます。ぜひこの姿勢を続けていっていただくことを切に願います。

脚注(1)ハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・ポーター教授は、氏の共著論文「共通価値の戦略」(ハーバード・ビジネス・レビュー、2011年6月号、p.8-31、ダイヤモンド社)の中で、サステイナブルな成長を実現するため、また経済価値と企業価値を同時実現するため、「共通価値の戦略(CSV)」を提唱した。その中でポーター教授はその実現の方法として、1.製品と市場を見直すこと、2.バリューチェーンの生産性を再定義すること、3.地域社会にクラスターを形成すること、の3点を挙げている。この3つの方策に鑑みると、久光は世界の人にQOLを提供し貼布という視点から新しい治療方法をまだその習慣の無い世界に広めているという点で1.の製品と市場の見直しを行っている。また今回の報告書にもあるバリューチェーン上の要素毎の課題を抽出し取り組んでいるという点で項目2.を推進しようとしている。さらには久光・キャノン・カルビーと一緒に東京ガスエンジニアリングソリューションズと組み、清原工業団地でスマートエネルギー事業を始めたことは、3.の地域クラスターを作っていることと同義で無いだろうか。まさに出来ることはすべてやる、すべての方向から積極的にCSR、ESGに取り組んでいることの証と考えられる。

# 久光製薬の沿革

久光製薬		商品
	小松屋創業(久光仁平)	1847(弘化4年)
	小松屋から久光常英堂と改称(久光与市)	1871(明治4年)
	久光兄弟合名会社設立(中富三郎 旧姓久光三郎)	1903(明治36年)
		1907(明治40年)
		1934(昭和9年)
	久光兄弟合名会社を中心となり、統制会社三養基製薬株式会社を設立	1944(昭和19年)
	久光兄弟株式会社設立(中富正義)	1951(昭和26年)
	東京出張所開設	1957(昭和32年)
	久光製薬股份有限公司設立(台湾)	1960(昭和35年)
	東京証券取引所第2部・福岡証券取引所に上場	1962(昭和37年)
		1963(昭和38年)
	久光製薬株式会社と改称	1965(昭和40年)
		1971(昭和46年)
	鳥栖研究所竣工	1971(昭和46年)
	東証・大証・名証第一部に指定替え	1972(昭和47年)
	PT. サロンパス・インドネシア設立(インドネシア)	1975(昭和50年)
	中富博隆社長就任	1981(昭和56年)
	ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ設立(ブラジル)	1986(昭和61年)
	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド設立(アメリカ) 宇都宮工場竣工	1987(昭和62年)
		1988(昭和63年)
	筑波研究所竣工	1990(平成2年)
	ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニーリミテッド設立(ベトナム)	1994(平成6年)
		1995(平成7年)
	久光カリフォルニア研究所設立(アメリカ)	1997(平成9年)
		「朝日万金膏®」発売
		「サロンパス®」発売
		「エア®サロンパス®」発売
		「サロンシップ®」発売
		「モーラス®」発売
		「モーラス®テープ」発売
		「ライフセラ フェイスマスク®」発売

久光製薬

商品

<p>ヒサミツ ユーケー リミテッド設立(イギリス)</p>	<p>2000(平成12年) 2002(平成14年)</p>	<p>「エストラーナ<sup>®</sup>テープ」発売</p>  
<p>ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド 設立(アメリカ)</p>	<p>2003(平成15年) 2005(平成17年) 2006(平成18年)</p>	<p>「ブテナロック<sup>®</sup>」発売 「フェイタス<sup>®</sup>」発売</p>   <p>KEPLAT<sup>®</sup>(ケプラット<sup>®</sup>)発売</p> <p>「ツロブテロールテープ[HMT]」発売</p>
<p>ノーベン ファーマシューティカルズ買収(アメリカ)</p> 	<p>2008(平成20年) 2009(平成21年)</p>	<p>「サロンパス<sup>®</sup> ペインリリーフパッチ」 FDA承認取得(アメリカ)</p>  <p>「フェントス<sup>®</sup>テープ」発売</p>
<p>久光製薬技術諮詢(北京)有限公司設立(中国)</p>	<p>2010(平成22年) 2011(平成23年)</p>	<p>「フェントス<sup>®</sup>テープ」発売 「Fentanyl Transdermal System」発売(アメリカ)</p>
<p></p>	<p>2012(平成24年)</p>	<p>「アレグラ<sup>®</sup>FX」発売</p> 
<p></p>	<p>2013(平成25年)</p>	<p>「Minivelle<sup>®</sup>」発売 「ネオキシ<sup>®</sup>テープ」発売</p> 
<p>中富一榮社長就任</p>	<p>2015(平成27年)</p>	<p>「サロンパス<sup>®</sup>」 日米同時発売</p>
<p>久光製薬(中国)有限公司設立</p>	<p>2017(平成29年)</p>	<p>「モーラス<sup>®</sup>パップXR」発売</p> 
<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 オフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤)決定 久光製薬(香港)有限公司設立</p>	<p>2018(平成30年)</p>	<p>「アレサガ<sup>®</sup>テープ」発売</p> 
<p>イタリアにヒサミツ イタリア S.r.l.(連結子会社)を設立 (イタリア)</p>	<p>2019(平成31年) (令和1年)</p>	<p>「フェイタス<sup>®</sup>Zαジクサス<sup>®</sup>ゲル」発売 「ハルロピ<sup>®</sup>テープ」発売</p>
<p>マレーシアにヒサミツ ファーマシューティカル マレーシア Sdn.Bhdを設立 (マレーシア)</p>	<p>2020(令和2年)</p>	<p>「SECUADO<sup>®</sup>」米国発売</p> 



# 貼るを、未来へ。

## Patch, moving into the future.



# Hisamitsu



東京2020オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）

Tokyo 2020 Official Partner (External Pain Relief Products)



筋肉痛・筋肉疲労などに  
第3類医薬品



肩こり・腰痛・筋肉痛に  
第3類医薬品



肩こりに伴う肩の痛み、腰痛などに  
第2類医薬品



筋肉痛・筋肉疲労などに  
第3類医薬品

 久光製薬株式会社

九州本社：〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

東京本社：〒100-6330 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号



本報告書は、地球にやさしい植物油インキと管理された森林からのハルブを原材料に含む紙を使用しています。